

南満洲鉄道株式会社の建築家

——その変遷と特徴——

にし ざわ やす ひこ
西 澤 泰 彦

はじめに

- I 満鉄の設立と建築組織
 - II 建築家・建築技術者が所属した組織
 - III 建築家・建築技術者の変遷と特徴
- おわりに

はじめに

本論は、南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄）に所属した建築家・建築技術者^(注1)について、満鉄が編集発行した『社員録』・『職員録』^(注2)を基本資料として、不足部分を他の文献資料^(注3)や関係者の証言で補いながら、建築家・建築技術者の変遷を明示し、彼らの実像を明らかにするものである。

ここで、満鉄に所属した多数の社員の中から建築家・建築技術者に着目したのは、満鉄が行なった鉄道・鉄道附属地・港湾・炭礦・製鉄所・ホテルの建設、経営、理・工・農学の研究開発などの多様な事業に必要な建築物のほとんどが彼らによって設計監理されたものであり、鉄道建設や都市計画を担当した土木技術者とともに建築家・建築技術者の活動が満鉄の多様な事業を根底から支えていたためである。満鉄にとって建築家・建築技術者は土木技術者とともにその会社経営と中国東北地方の支配を進める上で必要不可欠な存在であり、満鉄の建築家・建築技術者の行なった具体的な活動内容の解明が、

満鉄の会社経営や中国東北地方支配の実態を総体的に解明するためには必要であると考えられる。しかし、従来の満鉄に関する研究では建築家・建築技術者に焦点を当てた研究は少なく、建築組織の変遷を明示した拙稿^(注4)の他は、当時の建築組織に所属した技術者によって記録書『満鉄の建築と技術人』^(注5)が1976年に刊行されているだけであった^(注6)。しかし建築家・建築技術者が行なった建築活動の具体的な内容が解明されていないばかりでなく、その前提となるどのような建築家・建築技術者が満鉄に所属していたかという基本的な問題さえも『満鉄の建築と技術人』によって断片的に記されているにすぎない^(注7)。

本論は、このような研究の現状を踏まえ、満鉄の会社経営や中国東北地方支配の実態をより総体的に把握する一環として、満鉄に所属した建築家・建築技術者の活動内容を把握するために、建築家・建築技術者の変遷と実像を明らかにすることを目的としている。

（注1）「建築家」とは本来“architect”の訳語である。欧米における“architect”は建築設計監理を専門とする建築組織（一般には建築事務所）を主宰する者またはそこに所属して建築設計と監理（工事が設計どおり行なわれることを確認する業務）を行なう建築の専門家を指すが、欧米に比べて民間の建築事務所が未発達でかつ官庁の建築営繕組織や設計・施工を一貫して請け負う建設会社（ゼネコン）が発達した日本ではそれらに所属す

る建築設計監理担当の専門家に対しても「建築家」という表現をすることが多い。したがって満鉄に所属した建築技術者の中には日本語で「建築家」と表現しても差し支えない人物も多数いる。しかし、その一方で単に図面作成にのみ従事する人々も多数おり、彼らは“architect”や「建築家」の概念からはかけ離れているので、本論では「建築技術者」と表現した。「建築技師」という用語もあるが、満鉄では一時期の職制に「技師」という身分が存在したので、混乱を避けるために「建築技術者」という用語を用いる。

(注2) 『社員録』・『職員録』は満鉄が編集発行した満鉄の社員名簿。現在、1909～11・13～15・18～23・25～31・33～35・37・40年に編集された『社員録』・『職員録』計24年分の存在が確認されている。

(注3) 中国・遼寧省档案馆には満鉄本社(大連)と鉄道総局(奉天・現瀋陽)が所蔵し戦後中国政府に接収された文書や刊行物が所蔵されている。これらについては、李農生編「遼寧檔案通覧」北京 档案出版社 1988年を参照。筆者は1991年遼寧省档案馆、北京・清華大学および瀋陽建築工程学院の協力の下、同館所蔵の満鉄関係文書のうち、建築に関する文書を閲覧した。

(注4) 拙稿「南満洲鉄道株式会社の建築組織の沿革について——20世紀前半の中国東北地方における日本人の建築組織に関する研究 その3——」(『日本建築学会計画系論文集』第457号 1994年3月) 215～224ページ。

(注5) 満鉄の建築と技術人編集委員会編『満鉄の建築と技術人』満鉄建築会 1976年。満鉄建築会は満鉄の建築組織に所属した技術者の親睦会。

(注6) 以下の研究には満鉄の建築組織に関する言及がある。狩谷忠麿「満州における建築の沿革」(満史会編『満州開発四十年史』補巻 満州開発四十年史刊行会 1965年) 293～316ページ／越沢明「撫順都市計画(1905～1945)上」(『地域開発』第266号 1986年11月) 40～55ページ／同「撫順都市計画(1905～1945)下」(『地域開発』第267号 1986年12月) 24～43ページ。

(注7) 満鉄の建築と技術人編集委員会編『満鉄の建築と技術人』301～319ページ。ここには、建築組織の変遷表と1919・29・40・45年当時の建築技術者名簿が掲載されているが、変遷表には誤りがあり、名簿も4年分しかないので、建築技術者の変遷を把握することは難しい。また、同書は満鉄の建築事業に関する唯一の記録書であり、その出版意義は大きい。満鉄の草創期の建築物に関する記述が少なく、多数収録された回顧録もその内容

は1920年代以降の事柄を扱っており、同書からも建築技術者の活動の全容を把握することは難しい。

I 満鉄の設立と建築組織

日本政府は、1906年6月7日付勅令142号によって満鉄の設立を内外に公表した。そして、この勅令に基づく80名の満鉄設立委員に対して日本政府は同年8月1日「命令書」を発し、設立委員が起案する会社約款の中で明記されるべき満鉄の営業項目に長春～大連・旅順間の鉄道経営のみならず、安東県・奉天間の鉄道経営、鉄道附属地における行政権の行使、撫順炭坑の経営、必要に応じた水運・倉庫・電気業の営業などを盛り込むことを命じた。この「命令書」によって、建築については、満鉄は通常の鉄道会社として鉄道の駅舎を建設すること以外に、主要停車場におけるホテルと倉庫、大連港における埠頭施設、鉄道附属地における貸家と学校や病院などの公共施設の建設を義務づけられた。

会社約款は「南満洲鉄道株式会社定款」^(注1)として同月18日には逓信大臣の許可を得たが、これには「命令書」に示された日本政府の要求が全て反映され、これによって満鉄は多様な事業を行なうための膨大な施設の建設を行なうことになった。そして、これらの膨大な施設の建設にはそれを主務とする組織が必要であり、そのために設計監理を主務とする「本社建築係」や監理・補修を主務とする多数の組織が設けられた(第II節参照)。また、建築組織の中核であった「本社建築係」「本社建築課」「本社工務課」^(注2)が鉄道会社の組織でありながら、多数の公共施設を設計する官庁營繕組織という性格と貸事務所・ホテル・住宅を設計する民間建築

組織の性格を併せ持つこととなったのは、この「命令書」によるものであるといえる。

1906年11月26日満鉄設立総会が開かれ、翌27日本社を東京に置いて正式に満鉄が設立された。そして、1906年12月2日制定の満鉄最初の事務分掌規程で大連支社総務部庶務課用度係が「土地、建築、営繕、物品会計等」(注3)を担当することが示され、満鉄最初の建築組織となった。大連支社には総務部の他に鉱業部・鉄道部が設けられたが、建築組織が鉄道部に属さなかったことは、「命令書」の内容が反映されたためであり、その後の満鉄の建築組織の性格を決定づけるものであった。しかし、日本政府の現物出資品である鉄道とその付随施設や土地などの資産の引渡しは本社の大連移転直前に行なわれ(注4)、小野木孝治など建築組織の中心的役割を果たすことになる建築家・建築技術者たちがいずれも本社の大連移転に伴って大連入りしていること(注5)を考慮すると、この庶務課用度係が実際に建築家・建築技術者を擁して建築活動を行なった組織であるとは言い難い。

満鉄は1907年3月5日付勅令22号によって同年4月1日本社を大連に移転し、同月23日には本社分課規程を定めて本格的に業務を開始した。

実体を有した満鉄最初の建築組織はこの本社分課規程によって設立された総務部土木課建築係(以下「本社建築係」)である(図1参照)。この規程では総務部土木課が「建物ノ建築及修理ニ関スル事項」と「土木ニ関スル事項」を担当することが定められた(注6)。この規程には明記されていないが、総務部土木課には建築係と土木係が設けられた(注7)。この建築係が満鉄が建設する全ての建築物の設計監理を主務とする組織、すなわち満鉄本社の実質的な最初の建築組

織となり、その後の建築組織の母体となった。

(注1) 南満洲鉄道株式会社編『南満洲鉄道株式会社十年史』大連 1919年 27ページ(以下『第一次十年史』)。

(注2) これらの組織の略称については、第II節参照。

(注3) 『第一次十年史』75ページ。

(注4) 同上書 42~64ページ。

(注5) 建築学会『建築雑誌』に毎月掲載された「会員転居記事」などを基に1907年に満鉄本社建築係に所属した21人の建築技術者(図6参照)の大連入りの時期をみると、小野木孝治・吉峰嘉吉・檜山憲太郎・和田喜蔵・吉田宗太郎が1907年3月頃、若林若次・三田昇之助・関栄太郎・相賀兼介が同年4月頃、杉山勇一郎が同年5月頃、市田菊治郎・横井謙介・山崎源逸が同年7月頃である。ただし相賀は当時事務職として満鉄入社。

(注6) 『第一次十年史』77ページ。

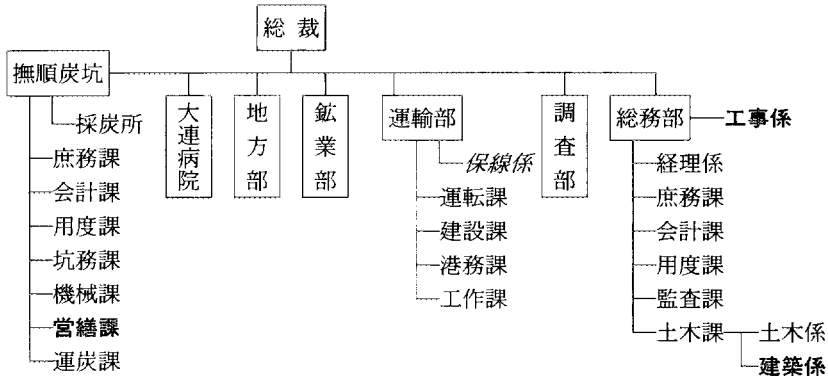
(注7) 加藤与之吉『南満洲鉄道株式会社土木十六年史』大連 南満洲鉄道株式会社 1926年 1ページ。

II 建築家・建築技術者が所属した組織

『社員録』・『職員録』によれば、建築家・建築技術者が所属した満鉄の組織は多種多様であった。図1~4に各時期の満鉄の組織の概略と建築家・建築技術者が所属した組織を示し、表1~3はそれぞれの時期における満鉄所属の全ての建築家・建築技術者をその所属組織別に示したものである。

満鉄の建築家・建築技術者の所属組織は、(1)建築の新築設計監理を主たる業務とする組織、(2)監理や既存建築物の補修を主たる業務とする組織、(3)建築活動を業務のひとつとする組織、(4)建築活動を本来の業務としない組織、(5)満鉄以外の組織、の5つに大別される。これらの組織のうち、(1)、(2)は建築活動を主務とする組織であり、建築組織と呼ばれる組織である。以下

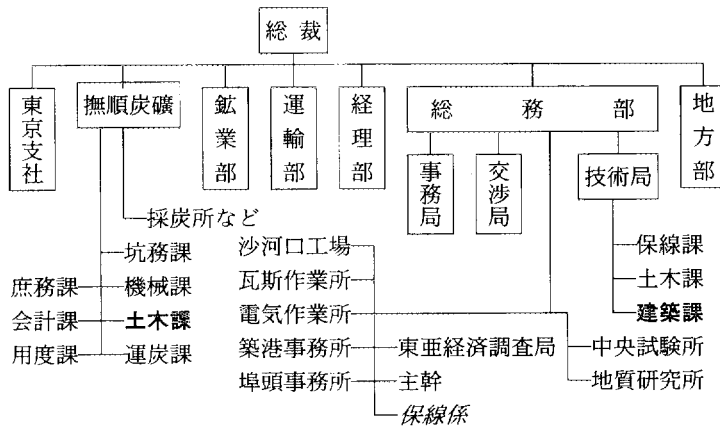
図1 本社大連移転時（1907年4月）の満鉄機構図



(出所) 満鉄会監修『課級以上組織機構変遷並に人事異動一覧表』龍溪書舎
1992年 24～25ページ

(注) 太字は建築設計監理を主務とする組織（建築組織）。斜字は建築組織ではないが建築技術者が所属した組織。総務部・運輸部・撫順炭坑以外の部局は本論には無関係なので詳細は略した。

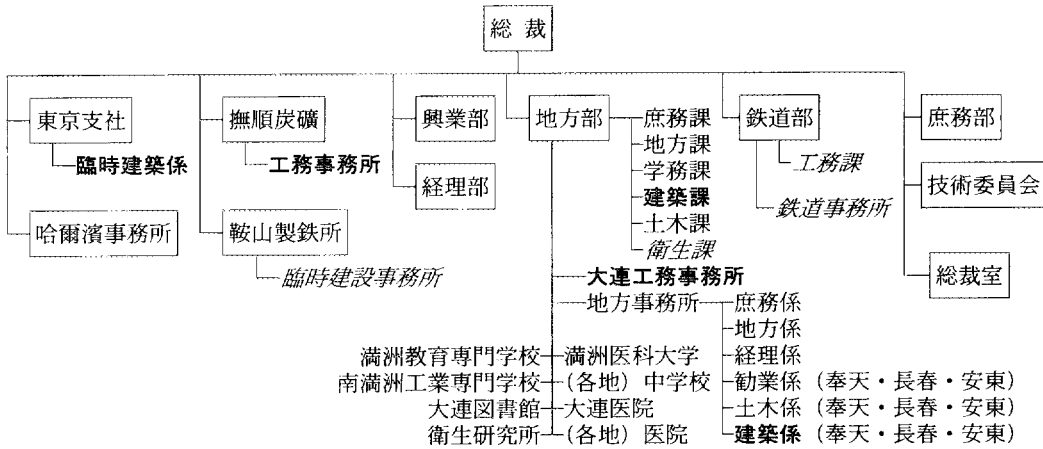
図2 「本社建築課」設立時（1914年5月15日）の満鉄機構図



(出所) 南滿洲鉄道株式会社總裁室地方部残務整理委員会編『満鉄附屬地経営沿革全史』上巻 南滿洲鉄道株式会社 1939年 付表。

(注) 太字は建築設計監理を主務とする組織（建築組織）。斜字は建築組織ではないが建築技術者が所属した組織。総務部・撫順炭坑以外の部局は建築組織を有しないので詳細は略した。

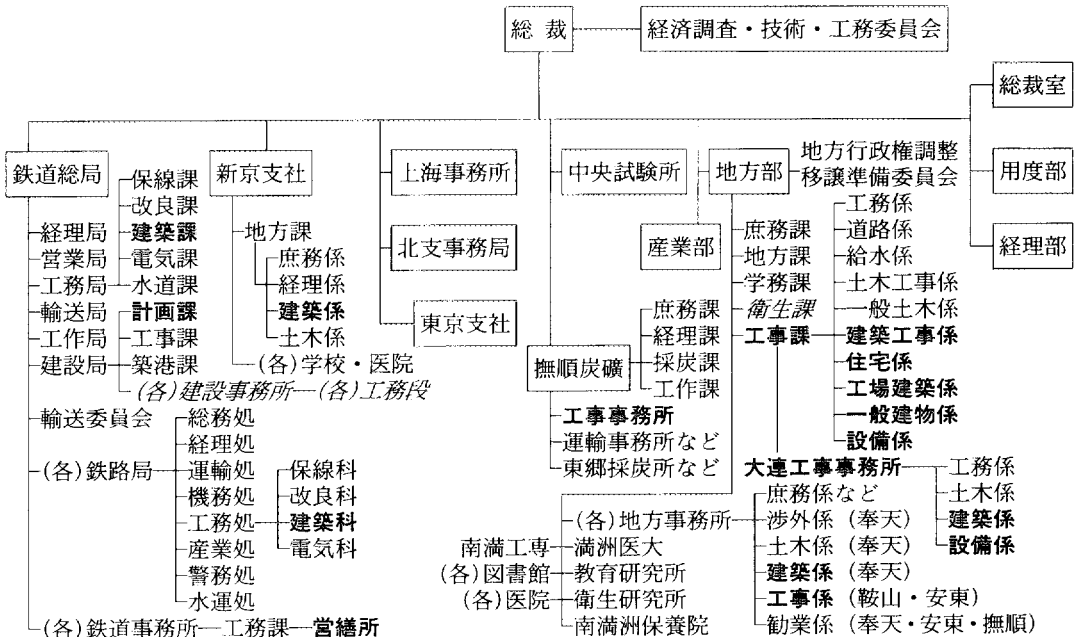
図3 地方事務所に建築組織が設けられた時期（1927年4月）の満鉄機構図



(出所) 南満洲鉄道株式会社總裁室地方部残務整理委員会編『満鉄附属地経営沿革全史』上巻 南満洲鉄道株式会社 1939年付表。

(注) 太字は建築設計監理を主務とする組織（建築組織）。斜字は建築組織ではないが建築技術者が所属した組織。本論に無関係な部局の詳細は適宜略した。

図4 鉄道附属地撤廃直前（1937年9月）の満鉄機構図



(出所) 南満洲鉄道株式会社總裁室地方部残務整理委員会編『満鉄附属地経営沿革全史』上巻 南満洲鉄道株式会社 1939年 付表。

(注) 太字は建築設計・監理を主たる業務とする組織（建築組織）。斜字は建築組織ではないが建築技術者が所属していた組織。本論には無関係な部局の詳細は適宜略した。

表1 1909年3月1日現在の満鉄所属建築家・建築技術者

所属組織	氏名(卒業校/年)
工務課	(建築係) [係長] 小野木孝治, 太田毅, 横井謙介, 市田菊治郎, 檜山憲太郎, 山崎源逸, 遠藤五十七郎, 秋本時太郎, 吉本長太郎, 木口鉄之助, 三田昇之助, 高岩静, 今川仙之助, 長島延衛, 小宮房彦, 井田茂三郎, 東海林大象, 若林若次, 吉峰嘉吉, 関栄太郎, 安藤儀平, 田中元一, 吉田宗太郎, 中川義長, 小野小弥太, 荒木栄一, 杉山勇一郎, 相賀兼介
	大連工事係 [主任] 横井謙介(兼任), 平沢儀平(工手/00), 木村武太郎(?), 蛭田福太郎(無)
築港事務所	三角碩次郎(佐賀・木/05)
保線係	遼陽保線係 永吉喜十郎(福岡/03, 大石橋保線係兼任)
	奉天保線係 島田吉郎(工手/05, 千金寨保線係兼任)
	鉄嶺保線係 三島政和(?), 吉田松市(佐賀・木/02, 昌図保線係兼任)
	公主嶺保線係 和田喜蔵(工手/06)
撫順炭坑 営繕課	[課長] 弓削鹿治郎(工手/90), 小黒隆太郎(工手/99), 森本常治(東工教・木/98), 寺崎賢吉(?), 河西丑太郎(?), 井手市吉郎(福岡/05), 名越寿太郎(工手/03), 森山富治郎(?)

(出所) 南満洲鉄道株式会社編『社員録』明治42年3月1日現在 21~28・59~60・65・69~76・201~202ページ。

(注) 1) (出所) 記載の建築技術者をその記載順に従って記した。

2) 工務課所属者の(卒業校/年)は図6参照。

3) 卒業校などの略称は図6に同じ。卒業年は西暦年の下2桁を示した。

にその概要を記す。

1. 建築の新築設計監理を主たる業務とする組織

1907年4月の満鉄本社大連移転時に「本社建築係」として設立された組織を母体とした組織と、36年10月1日設立の鉄道総局工務局建築課(以下「鉄道総局建築課」)を母体とした組織がこれに該当する。

「本社建築係」は、1914年5月15日には「係」から「課」に昇格して総務部技術局建築課(以下「本社建築課」)^(注1)となり、その後31年8月1日には土木部門と合体して地方部工事課(以下「本社工事課」)となり、37年11月30日の地方部解散まで存続した。この組織は、「鉄道総局建築課」の前身である鉄道総局工務処工務科が設立された1933年3月1日以前の満鉄においては唯一の建築設計担当の組織として存在した

けでなく、この組織の責任者が満鉄所属の全ての建築家・建築技術者の人事異動をも実質的に決定しており、満鉄の建築組織の中核であった。

一方、「鉄道総局建築課」の前身である鉄道総局工務処工務科は、1933年3月1日満洲国国有鉄道の建設・経営を満鉄が委託されたことによって設立された建築組織であり、主として鉄道関連の建築設計を行なった。その後、1936年中国東北地方における鉄道の一元的経営のために鉄道総局が設立されると「鉄道総局建築課」に改組され、鉄道附属地撤廃に伴う地方部解散による「本社工事課」の消滅後は「鉄道総局建築課」が満鉄における唯一の建築設計担当の組織となって、満鉄の建築組織の中核となった。以上の変遷を図5に示した。

表2 1915年9月1日現在の満鉄所属建築家・建築技術者

所属組織	氏名(卒業校/年)
総務部 技術局 建築課	[課長] 小野木孝治, 弓削鹿治郎, 市田菊治郎, 檜山憲太郎, 山崎源逸, 広沢兼次郎, 安井武雄, 秋本時太郎, 高岩静, 遠藤五十七郎, 木口鉄之助, 若林若次, 小宮房彦, 笹川新太郎, 三島政和, 鈴木正雄, 島田吉郎, 古賀精敏, 小林広次, 高梨勉一, 近藤外登, 相賀兼介, 西野作助, 吉田伴壮, 福島平助, 三宅秀吉, 井上荒太郎, 横井謙介(海外留学中), 狩谷忠麿(入営中)
保線係	大連保線係 今川仙之助(?), 高綱吉次郎(?), 木村武太郎(?), 蛭田福太郎(無), 池崎正富(工手/09), 阿部次郎(?), 有吉大蔵(福岡/07) 瓦房店保線係 山角清之助(工手/12) 大石橋保線係 永吉喜十郎(福岡/03), 東海林大象(?) 遼陽保線係 小野小弥太(工手/04), 小西新一郎(福岡/11) 奉天保線係 岡大路(東大/12), 長島延衛(?), 清家正就(東高工/10), 神田勇(福岡/07), 薄井道亮(秋田/09)
線係	鉄嶺保線係 籠田定憲(東高工/11), 畠山喜市(秋田/11), 園田政治郎(満工/15) 四平街保線係 伊東録三郎(工手/01), 山県嘉一(工手/13) 公主嶺保線係 和田喜蔵(工手/06), 福田與五郎(工手/04) 長春保線係 平沢儀平(工手/00), 田中元一(佐賀・木/01), 中北数次郎(?), 間瀬昇吉(工手/13), 西野孝造(?), 西郡保男(東高工/13, 入営中) 本溪湖保線係 小島齊(?) 連山関保線係 吉峰嘉吉(工手・別/03) 安東保線係 三田昇之助(東高工教/05), 三宅恒三郎(広島/05)
撫順炭坑 土木課	小黒隆太郎(工手/99), 森本常治(東高工教/98), 寺崎賢吉(?), 福島丑蔵(?), 森山富治郎(?), 山西謙(秋田/11), 杉野謙三(秋田/11)
山東鉄道管 理部応聘者	吉本長太郎(無), 岡野重久(東高工/11), 井手市吉郎(福岡/05), 萩原松市(佐賀・木/02), 勝呂太郎(工手/07)

(出所) 南満洲鉄道株式会社編『社員録』大正4年9月10日現在 19~20・159~168・297~298・305~316ページ。

(注) 1) (出所)記載の建築技術者をその記載順に従って記した。

2) 技術局建築課所属者の(卒業校/年)は図6参照。

3) 卒業校などの略称は図6に同じ。卒業年は西暦年の下2桁を示した。

2. 監理や既存建築物の補修を主たる業務とする組織

建築組織の中核である「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」「鉄道総局建築課」が満鉄のほぼ全ての建築物の設計を担当していたのに対して、ここに分類される組織は主として建築工事監理や既存建築物の補修を主たる業務とする組織である。

これらの代表的な組織は撫順炭坑営繕課と大連建築事務所である。撫順炭坑営繕課は1907年4月撫順炭坑(炭礦)の開発に伴う千金寨市街地建設における全ての建築物の工事監理を一元的に行なうために設立された組織であった。1910年12月10日には土木課に改組され、その後工務事務所(27~30年)・工事事務所(30~39年)・工務局工務課(39~45年)と変遷したが、その業

表3 1929年3月1日現在の満鉄所属建築家・建築技術者

所属組織	氏名(卒業校/年)
技術委員会	青木菊治郎*, 岡大路*, 平沢儀平(工手/00), 中沢潔(東高工/19), 相沢房太郎(工手/16)
東京支社	臨時建築係 [係長] 青木菊治郎*, 高松丈夫(東高工/17)
撫順炭礦	工務事務所 原正五郎(東高工/16), 松江昇(東高芸/?), 土方義正(山形/11), 山西謙(秋田/11), 福島福二(満工/19), 西原駒市(旅順工大工専・機/24), 石黒助次郎(?), 炭田守夫(満専/26), 塩川白麻(福岡/19), 小串久男(満工/20), 戸田寛(福岡/20), 菅井久助(米沢/20)
鉄道部	非役 長広勸一(東高工/16), 益田千代治(工手/16) 工務課 和田喜蔵(工手/06), 堀谷平作(工手/03), 野尻栄(満専/26) 大連鉄道事務所 山県嘉一(工手/13), 渡辺綱太郎(秋田/14), 利光直市(満専/27) 奉天鉄道事務所 小西新一郎(福岡/11), 佐々木四郎(満専/25), 仮屋園盛一(鹿児島/?), 阿部次郎(?), 角健蔵(?), 峰岸稲馬(?), 神田末一(?), 安保敏郎(?), 宮川伊左尾(?)
地方部	海外留学中 長倉不二夫(東大/21) 非役 辻信吉(工手/18) 建築課 [課長] 青木菊治郎, 植木茂, 鈴木正雄, 島田吉郎, 湯本三郎, 相賀兼介, 川井広胖, 藁科浅吉, 千本隆一, 田中龍助, 平野緑, 黒柳栄次郎, 山城竹次, 板橋龍生, 三橋健児, 山岡博, 荒井善治, 坂本義信, 岡田彦四郎, 吉田一時, 楊河正幸, 酒井武彦, 渡辺惣一郎, 弓沢重明, 伊東真美#, 東沢閑夫#, 森川善雄#, 和田喜蔵* 奉天地方事務所建築係 [係長] 木滑寛(早大/15), 中村孝愛(早大/16), 青山邦一(名高工/19), 新井今四郎(?), 吉村利喜太郎(工手・機/09), 滝村盛利(広島/14), 野手悌士(東大・機/27), 樋口彦次(早大・聴/24), 小野芳雄(満工/19), 高野勇二(満工/23), 白浜政道(?), 出利葉喜一郎(福岡/14, 鞍山), 岩崎善次(東工科/18, 遼陽), 西尾東(?), 鉄嶺, 中島伊吉(熊本/16, 開原), 吉田伴壮(福岡/11, 本溪湖) 長春地方事務所建築係 [係長] 小林広次(東高工/13), 寺真正成(?), 江原耿(?), 森常太郎(工手/16), 南善三(?), 長野守(旅順工大工専・機/25), 柏原義一(満工/18), 江森清太郎(?), 長沢昌(?), 坂元基記(?), 四平街), 木村貞次郎(東高工/21, 公主嶺) 安東地方事務所建築係 [係長] 江崎八郎(名高工/19), 大塚精一(?), 馬場友作(工手/16), 吉本喜代松(満工/21), 大連工務事務所 [所長] 高宮元三郎(東大/13), [建築係長] 狩谷忠麿(早大/14), 池崎正富(工手/09), 薄井道亮(秋田/09), 佐々木長太郎(?), 福島平助(?), 岡崎藤作(?), 吉岡三助(?), 山田隆一郎(満工/20), 大沢熊吉(満専/26), 貝津丸秀雄(満専/26), 勝本泰三(満専/27), 浦塘国義(満専/28), 久池井達也(?), 広部虎二(満専/25, 瓦房店), 中野重二郎(無, 大石橋), 千本隆一*, 尾花芳雄*, 三橋健児*, 酒井武彦*

(出所) 南満洲鉄道株式会社編『職員録』昭和4年3月1日現在 11~12・18・26~27・72・78・83~84・124~125・199・203~204・220~222・235~236・242~243・284~285ページ。

(注) 1) (出所)記載の建築技術者中,「職員」の肩書きを有する人物のみをその記載順に従って記した。

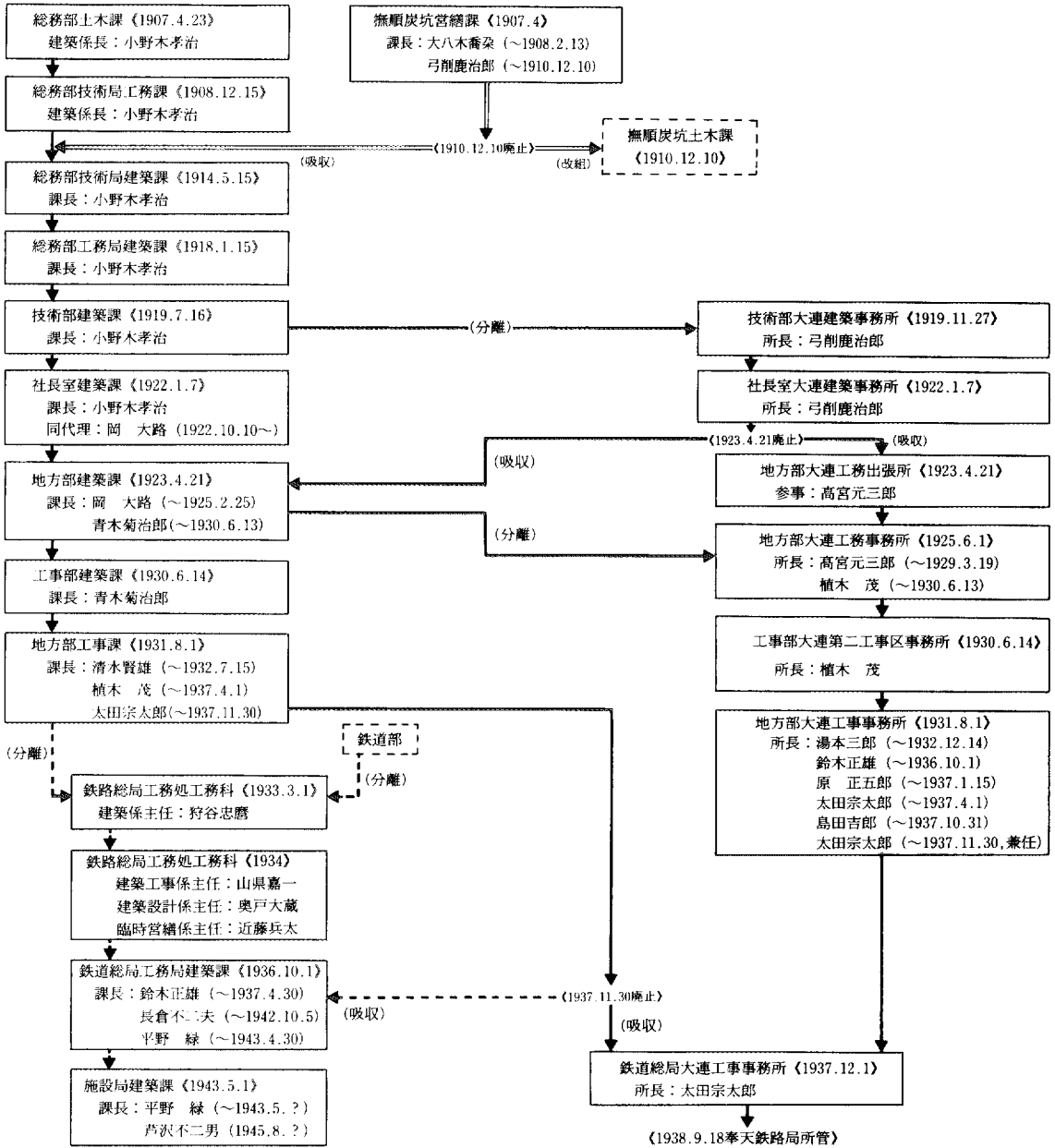
2) 地方部建築課所属者の(卒業校/年)は図6参照。

3) 卒業校などの略称は図6に同じ。卒業年は西暦年の下2桁を示した。

4) *印は兼任。

5) 地方部の#印は奉天在勤者, ()の地名は在勤地。

図5 「本社建築課」と「鉄道総局建築課」の変遷



(出所) 南満洲鉄道株式会社編『南満洲鉄道株式会社十年史』1919年／南満洲鉄道株式会社編『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』1928年／南満洲鉄道株式会社編『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』1938年／満鉄会編『南満洲鉄道株式会社第四次十年史』1986年／満鉄会監修『課級以上組織機構並に人事異動一覧表』龍溪書舎 1992年。

- (注) 1) 本図は(出所)記載の文献及び平野緑氏・大旗正二氏の証言をもとに西澤泰彦が作成した。
 2) 〈 〉内は各組織の設立年月日を示し、原則として社史記載の日付を用いた。
 3) ()内の日付は各責任者の在任終了時期を示す。日付のなき者はその組織の存続時期まで在任。?印は不明を示す。
 4) 大連工務出張所には所長職はなく、参事が責任者。

務に変更はなかった。

1919年11月27日に設立された大連建築事務所は、それまで「本社建築課」が担当していた大連地域における建築工事監理を主務とした組織であり、その所員の多くはそれまで「本社建築課」に所属していた建築技術者であった。

この他、満鉄草創期の大連工事係（1908～10年）、奉天・長春・安東の各地方事務所に設けられた建築係（27～30年・31～37年）、それらが一時的に改組された奉天・長春・安東の各工事区事務所（30～31年）、大連建築事務所の後身である大連工務出張所（23～25年）、大連工務事務所（25～30年）、大連第二工事区事務所（30～31年）、大連工事事務所（31～37年）、地方部解散後の各地工事事務所（37～45年）、各鉄路局の工務処建築科（36～45年）などは監理や補修を担当する組織である。また、鞍山製鉄所建設のために設けられた立山臨時工事係（1917～18年）や東京支社新社屋建設のために設けられた東京支社臨時建築係（27～30年および33～36年）もこのような組織である。

3. 建築活動を業務のひとつとする組織

ここに分類される組織は鉄道部門傘下の組織であり、保線係（1907～20年）、鉄道部の各工務事務所（20～22年）、鉄道事務所（22～36年）、鉄道部保線課（24～27年）、奉天事務所鉄道課（31年）がそれらである。いずれも鉄道の保線を主務とした組織であるが、表4のように多数の建築技術者が所属した。これは彼らが実際には単に鉄道施設の修繕に携わるだけでなく、管轄区域の鉄道附属地内の満鉄の諸施設の補修・改修にも従事しなければならず、多数の人員を必要としたためである。したがって、1923年以後、各地に地方事務所が設けられた時、多数の建築

技術者が保線部門の後身である鉄道部工務課や各鉄道事務所から異動しているのは（表4参照）、保線部門所属の建築技術者の活動内容が反映されたためである。

4. 建築活動を本来の業務としない組織

本来建築活動を業務としない組織でありながら、実際には建築技術者が所属していた組織としては、南満洲工業学校（1912～26年）と南満洲工業専門学校（22～46年）があった。南満洲工業学校は満鉄が設立した工業学校であり、同校を母体として設立された南満洲工業専門学校は日本国内の高等工業学校に相当する工学教育機関であった。いずれにも建築科が設けられ、建築教育が行なわれたが、現在とは異なり建築教育を専門に行なう教官は少なく、建築家・建築技術者が教壇に立つのが日常茶飯事であった。また、築港事務所や地方部衛生課^(注2)にも建築技術者が所属していた。

5. 満鉄以外の組織

満鉄以外の組織としては、第一次世界大戦中に日本軍が接収した山東鉄道を経営する山東鉄道管理部・青島守備軍民政部鉄道部や四鄭鉄路に「応募者・予備員」^(注3)として満鉄所属の建築技術者が出向していた。満鉄の子会社である東亜土木企業（1920～45年）などへの出向者が満鉄を離れていたのとは異なり、彼らは、満鉄に籍を置いたまま派遣されるかたちをとっていた。

以上のように多数の満鉄の組織に建築家・建築技術者が所属したが、(3)に示した「建築活動を業務のひとつとする組織」以外の組織は鉄道の建設・経営とは関係の薄い組織であった。そして、「鉄道総局建築課」設立以前においては建築家・建築技術者の大半が鉄道部門以外の組織に所属していた（表4参照）。そして満鉄に所

表4 「本社建築課」等の所属建築技術者数の変遷 (単位：人)

年月日	本社建築課	大連事務所	地方事務所	保線係	鉄道	撫順炭坑	総局	建設局
1909.3.1	28	4	—	5	—	8	—	—
1910.4.1	26	5	—	7	—	8	—	—
1911.4.1	29	—	—	15	—	7	—	—
1913.11.15	35	—	—	31	—	6	—	—
1914.9.1	37	—	—	31	—	7	—	—
1915.9.10	29	—	—	36	—	7	—	—
1918.2.1	35	—	—	34	—	9	—	—
1919.8.1	52	—	—	45	—	12	—	—
1920.8.1	28	43	—	—	43	18	—	—
1921.8.1	30	51	—	—	58	21	—	—
1922.6.1	30	49	—	—	58	18	—	—
1923.7.1	41	22	40	—	9	17	—	—
1925.8.1	29	21	41	—	11	12	—	—
1926.7.1	20	18	38	—	13	12	—	—
1927.7.1	29	21	36	—	18	11	—	—
1928.1.1	26	20	32	—	20	11	—	—
1929.3.1	28	23	35	—	19	12	—	—
1930.8.1	27	23	*47	—	*0	12	—	—
1931.9.1	22	20	28	—	14	19	—	—
1933.9.1	27	16	27	—	6	17	3	7
1934.9.1	24	23	29	—	9	10	13	6
1935.12.1	28	13	25	—	7	16	19	10
1937.9.1	27	14	18	—	—	15	30	8
1940.7.1	—	40	—	—	—	9	64	14

(出所) 南満洲鉄道株式会社編『社員録』・『職員録』各年版。

(注) 1) (出所) 記載の建築技術者(日給の雇員・傭人・傭員は除く)を示した。

- 2) 「本社建築課」は本文で示した「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」に所属の建築技術者数。
- 3) 「大連事務所」は大連工事係・大連建築事務所・大連工務出張所・地方部大連工務事務所・大連工事事務所・大連第二工事区事務所に所属した建築技術者数。
- 4) 「地方事務所」は各地地方事務所に所属した建築技術者の合計数。ただし、*印を付した1930年のみ地方部の奉天・長春・安東工事区事務所所属の建築技術者の合計数。
- 5) 「保線係」は各保線係および各保線事務所所属の建築技術者の合計数。
- 6) 「鉄道」は鉄道部工務課および各地鉄道事務所所属の建築技術者の合計数。*印を付した1930年が0人なのは、全ての建築技術者が地方部にこの年のみ設けられた大連第二・奉天・長春・安東工事区事務所に所属したため。
- 7) 「撫順炭坑」(のち撫順炭礦)は撫順炭坑営繕課・土木課・工務課・工事事務所所属の建築技術者数。
- 8) 「総局」は鉄路総局工務処工務課、鉄道総局工務局建築課所属の建築技術者数。
- 9) 「建設局」は鉄道建設局計画課所属の建築技術者数。
- 10) —印は該当組織がないことを示す。

属した建築家・建築技術者の大半は人事異動によって複数の組織に所属した経歴を持っていた(図6参照)が、これらの人事異動は、「本社建築課」「本社工事課」の課長によって実質的に決定されたこと(注4)からも、「本社建築課」「本社工事課」が満鉄の建築組織の中核であったことがうかがえる。

また、本社の大連移転から鉄道附属地撤廃に至る30年間を通して建築組織の中核となった「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」は官庁と民間の建築組織の性格を併せ持ったこと

により、建築家・建築技術者の大半は鉄道会社に所属しながら、実際には鉄道関連施設だけでなく満鉄の事業に合わせた多種多様な建築物の設計監理を行なうこととなり、官庁や民間の建築組織に所属した建築家・建築技術者と同様の活動を行なうこととなった。

なお、「本社建築課」と他の日本政府および民間建築組織の所属建築技術者の比較を表5に示した。これらの建築組織の職制は同一ではないため正確な規模の比較は難しいが、同じく中国東北地方の支配機関であった関東都督府(関

表5 「本社建築課」と他の組織の建築技術者数の比較
(単位:人)

組織名称 \ 西暦年	1909	1911	1914	1924	1930	1937
満鉄本社建築(工事)課(係)	28	29	37	41	27	27
満鉄鉄道総局建築課	—	—	—	—	—	30
大蔵省臨時建築部(課)	83	85	44	—	—	—
大蔵省(臨時)営繕(管財)局	—	—	—	78	116	127
大蔵省臨時議院建築局	—	—	—	43	—	—
台湾総督府営繕課	38	42	56	29	42	32
朝鮮総督府営繕課	—	38	44	65	42	42
関東都督府営繕課*	(7)	17	(9)	—	—	—
満洲国営繕需品局営繕処	—	—	—	—	—	103
住友臨時建築部	20	28	43	69	61	?

(出所) 南満洲鉄道株式会社編『社員録』・『職員録』各年版/大蔵省印刷局『職員録』各年版/満洲国國務院総務庁人事処編『満洲国官吏録』康德5年4月現在/住友修史室編『住友職員録』各年版。

(注) 1) 満鉄は『社員録』・『職員録』記載の建築技術者数(日給の雇員・傭人・傭員は除く)、1924年の項は1923年の数値を代用。

2) 大蔵省・台湾総督府・朝鮮総督府・関東都督府は日本政府の『職員録』記載の技師・技手の合計数。満洲国営繕需品局営繕処は技正・技佐・技士の合計数。住友臨時建築部は『住友職員録』記載の建築技術者数。

3) ?印は資料なし。

4) —印は該当組織なし。

5) *印()内は関東都督府土木課所属建築技術者数。

6) 職制の違いにより職員数による規模の比較は難しい。

東庁)の建築組織に比べて満鉄の建築組織がはるかに大きかったことがわかる。これは周知のように満鉄の事業が関東都督府の事業に比べて多様であり、「本社建築課」等の建築組織がそれに対応して多数の建物の設計監理を行なっていたことに起因している。

(注1) 平野緑氏(元鉄道総局工務局建築課長、表6参照)のご教示によれば、この建築組織は満鉄社内では「本社建築課」と呼ばれ、社外では一般に「満鉄建築課」と呼ばれていた。本論では「鉄道総局建築課」との混同を避けるために「本社建築課」と記した。なお、1921年創刊の満洲建築協会(大連)編集発行『満洲建築(協会)雑誌』では、「満鉄建築課」「満鉄本社建築課」「建築課」という呼称を用いている。

(注2) 地方部衛生課は公衆衛生や社員の保健に関する業務を行なう組織であり、社宅の居住環境の向上などの業務を建築技術者が担当した。

(注3) 南満洲鉄道株式会社編『社員録』大正4年9月10日現在 305ページ/同編『社員録』大正7年2月1日現在 475、483ページ。

(注4) 岡大路「小野木氏を偲ぶ」(『満洲建築協会雑誌』13巻2号 1933年2月)60~61ページ、および平野緑氏のご教示による。

III 建築家・建築技術者の変遷と特徴

満鉄編集発行『社員録』・『職員録』を基に満鉄の建築組織の中でもその中心であった「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」に所属した建築家・建築技術者を図6に、また、主要な建築家・建築技術者の略歴を表6に示した。これらから次の4点が明らかになる。(1)建築組織の草創期には集中的に経験豊かな建築家・建築技術者が集められたこと、(2)1920~23年を境目にして建築家・建築技術者の多くが入れ替わっていること、(3)満鉄の建築家・建築技術者が満鉄の草創期から満洲国成立時までの中国東北

地方における日本人建築家・建築技術者の中心的存在であったこと、(4)当時の日本の支配地域を転々とした多彩な経歴を持つ建築家・建築技術者が多数いたこと。以下、これら4点を各項ごとに論ずる。

1. 草創期の建築家・建築技術者

草創期においては、満鉄設立と同時に建築活動を開始する必要に迫られていたため、日本国内や台湾の既存の建築組織から経験のある建築家・建築技術者が集中的に集められた。「本社建築係」の係長だけでなく第II節で記した多数の満鉄の建築組織全体の実質的な責任者には海軍技師・台湾総督府技師・陸軍技師を歴任した小野木孝治^(注1)が台湾総督府技師在官のまま就き^(注2)、小野木の下で実際の建築設計活動を統括する役割を果たしたのが大蔵技師兼司法技師在官のまま満鉄技師となった太田毅^(注3)である。また撫順炭坑の開発に伴う都市施設の建設のために設けられた撫順炭坑営繕課長には、日銀本店の新築工事のために設けられた日本銀行建築所技手、三重県技師・文部省嘱託技師・住友臨時建築部技手などを務めた弓削鹿治郎^(注4)が就いた。太田毅の下には住友臨時建築部にいた横井謙介^(注5)や知恩院阿弥陀堂の新築工事で建築現場の経験を積んだ市田菊治郎^(注6)がおり、また、小野木孝治は台湾総督府技師時期に自分の下にいた荒木栄一^(注7)を満鉄に入社させ、太田毅は警視庁技手の吉田宗太郎^(注8)を引き抜いた。撫順炭坑営繕課では弓削鹿治郎が三重県技師時期に自分の下にいた森本常治^(注9)を引き抜いている。

このような技術者の引抜きが行なわれたのは、建築の設計活動が、設計(100分の1もしくは200分の1程度の縮尺で平面・立面・断面の大体の

図6 「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」に所属した建築家・建築技術者とその異動状況（その1）

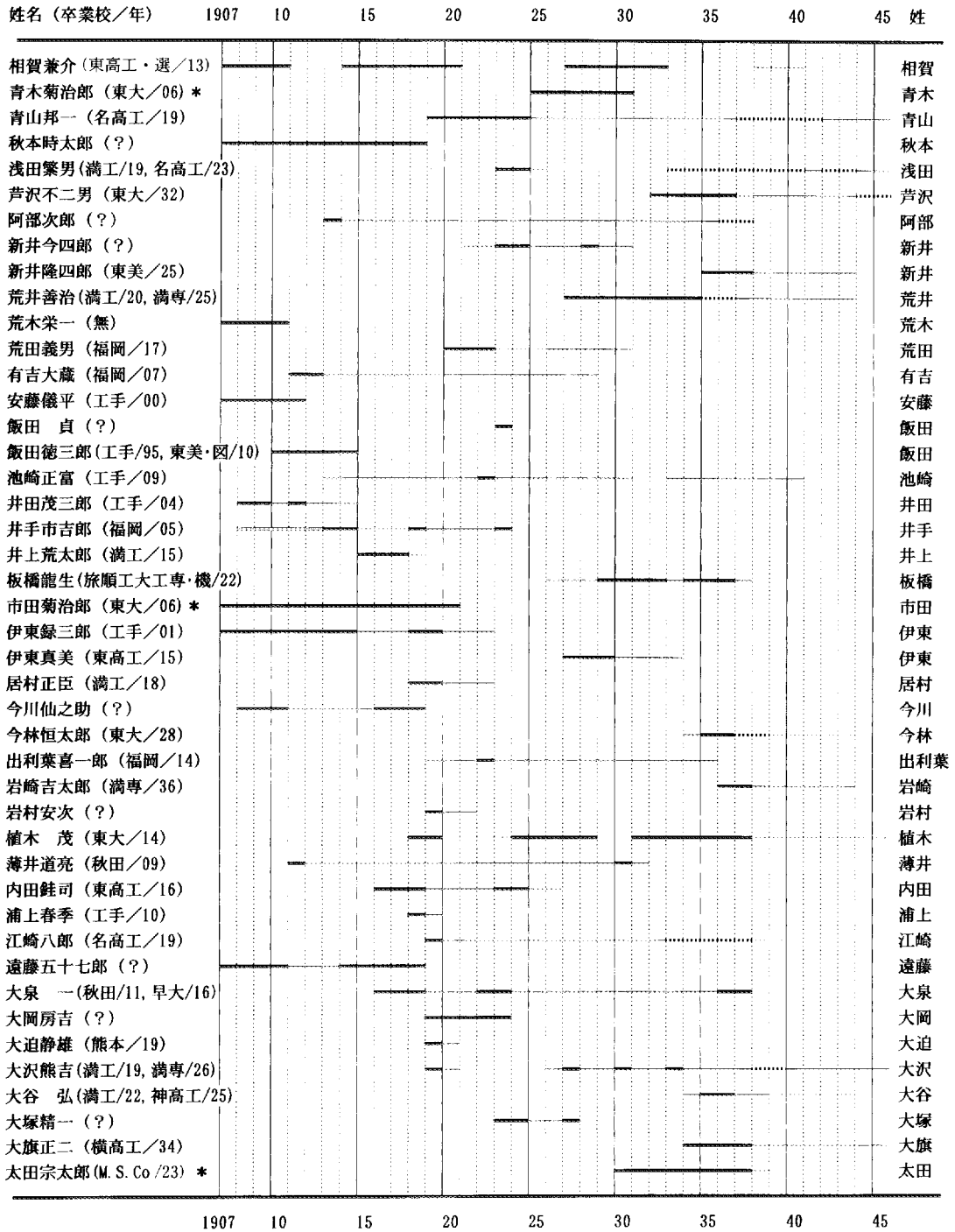


図6 「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」に所属した建築家・建築技術者とその異動状況（その2）

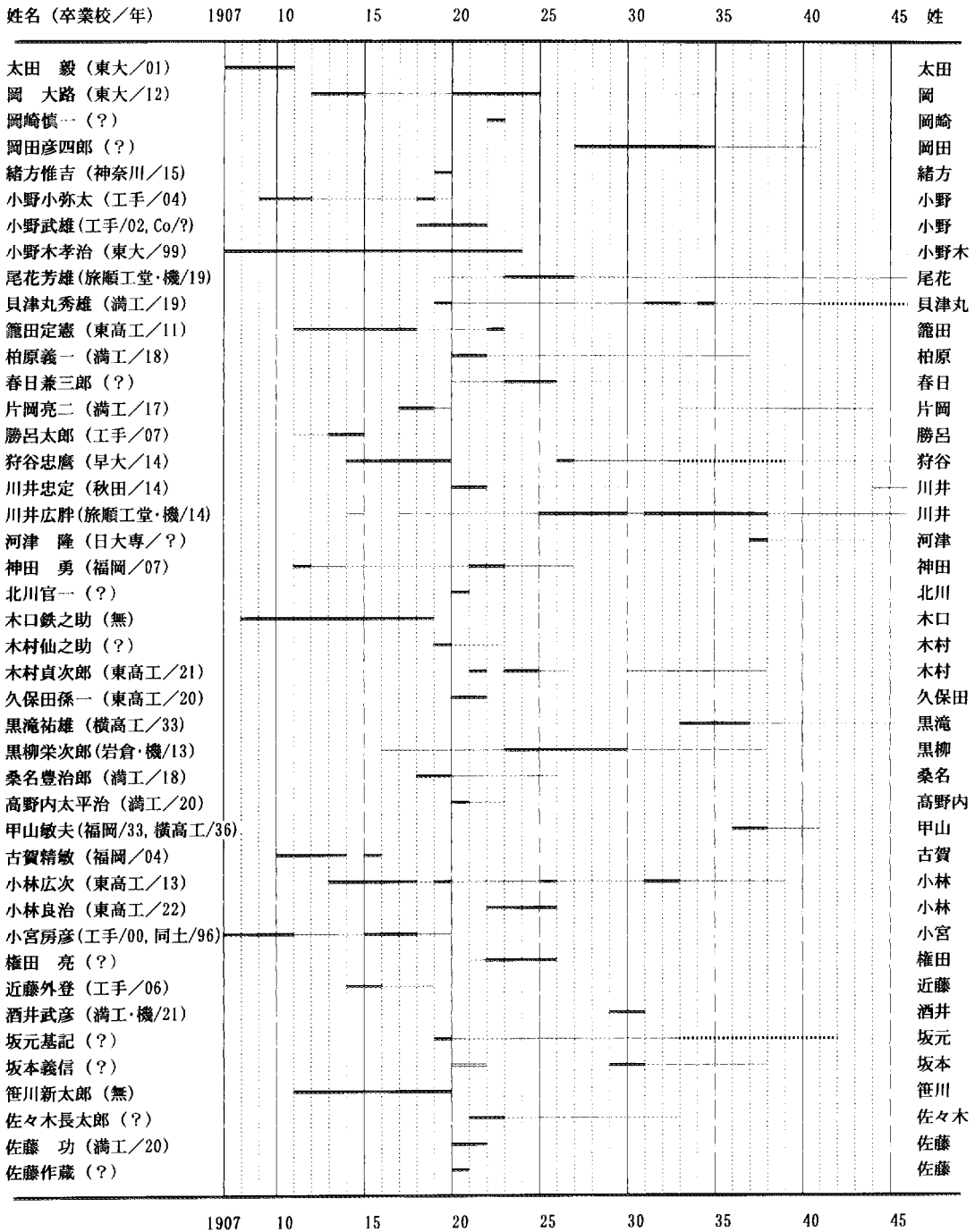


図6 「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」に所属した建築家・建築技術者とその異動状況（その3）

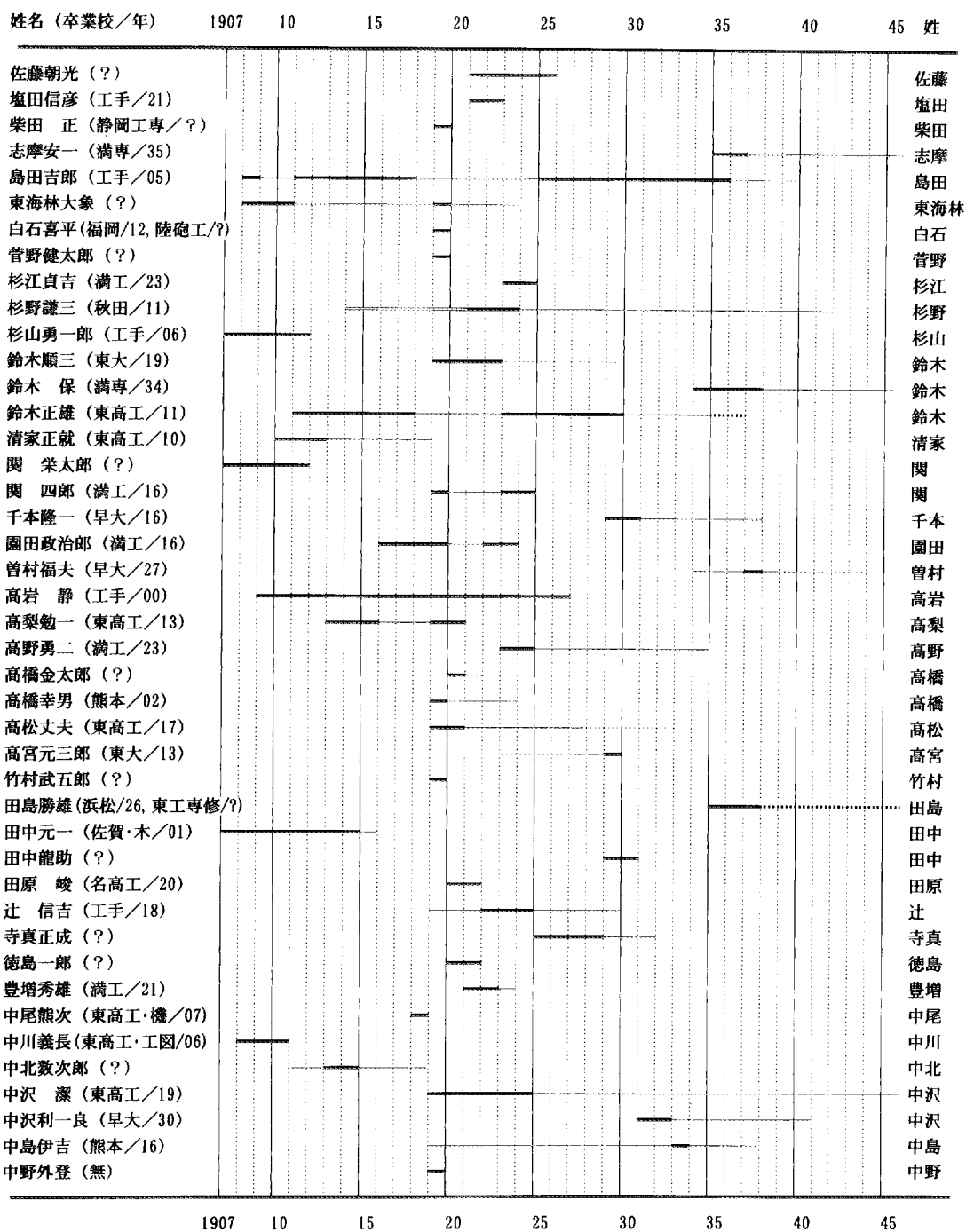


図6 「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」に所属した建築家・建築技術者とその異動状況（その4）

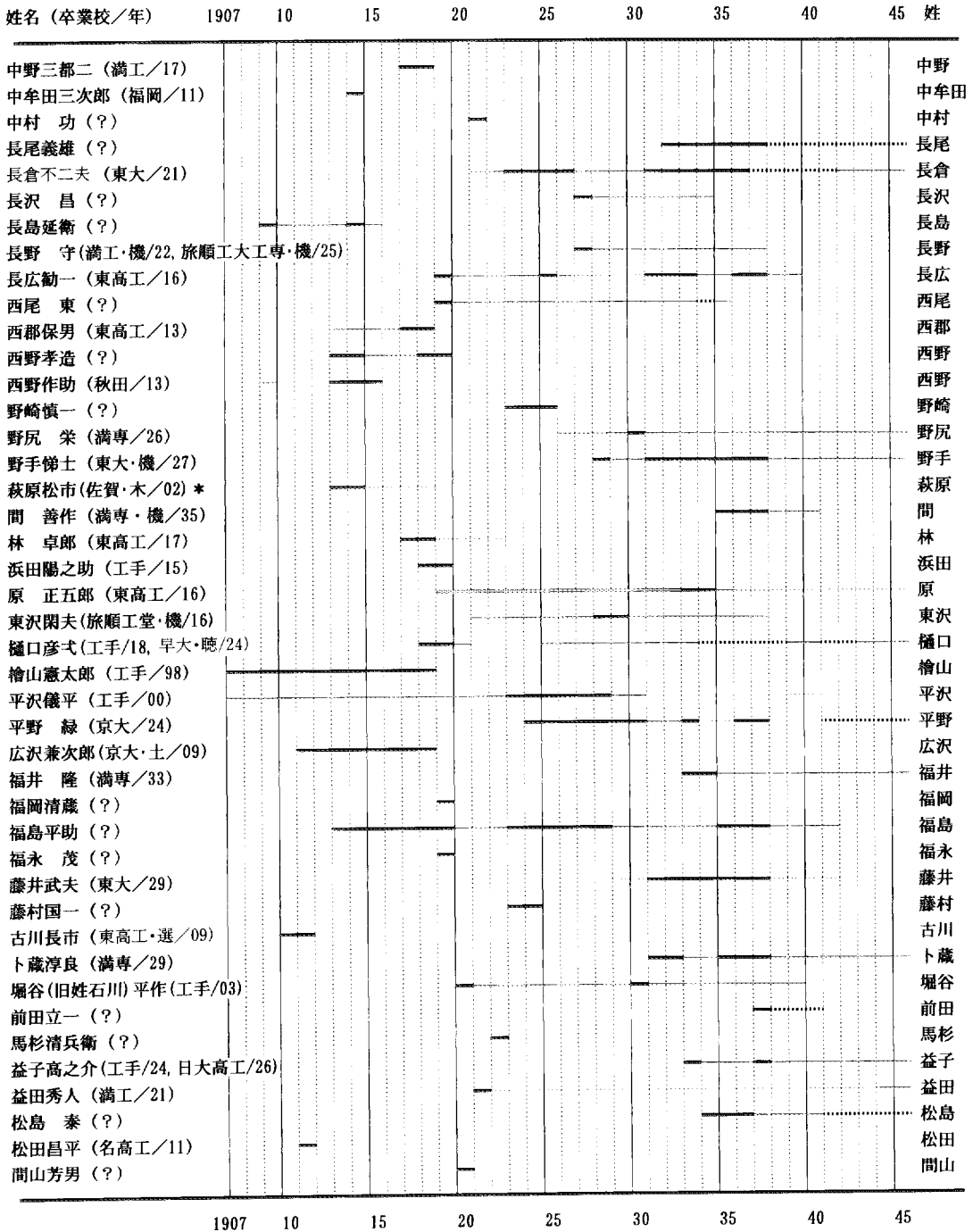
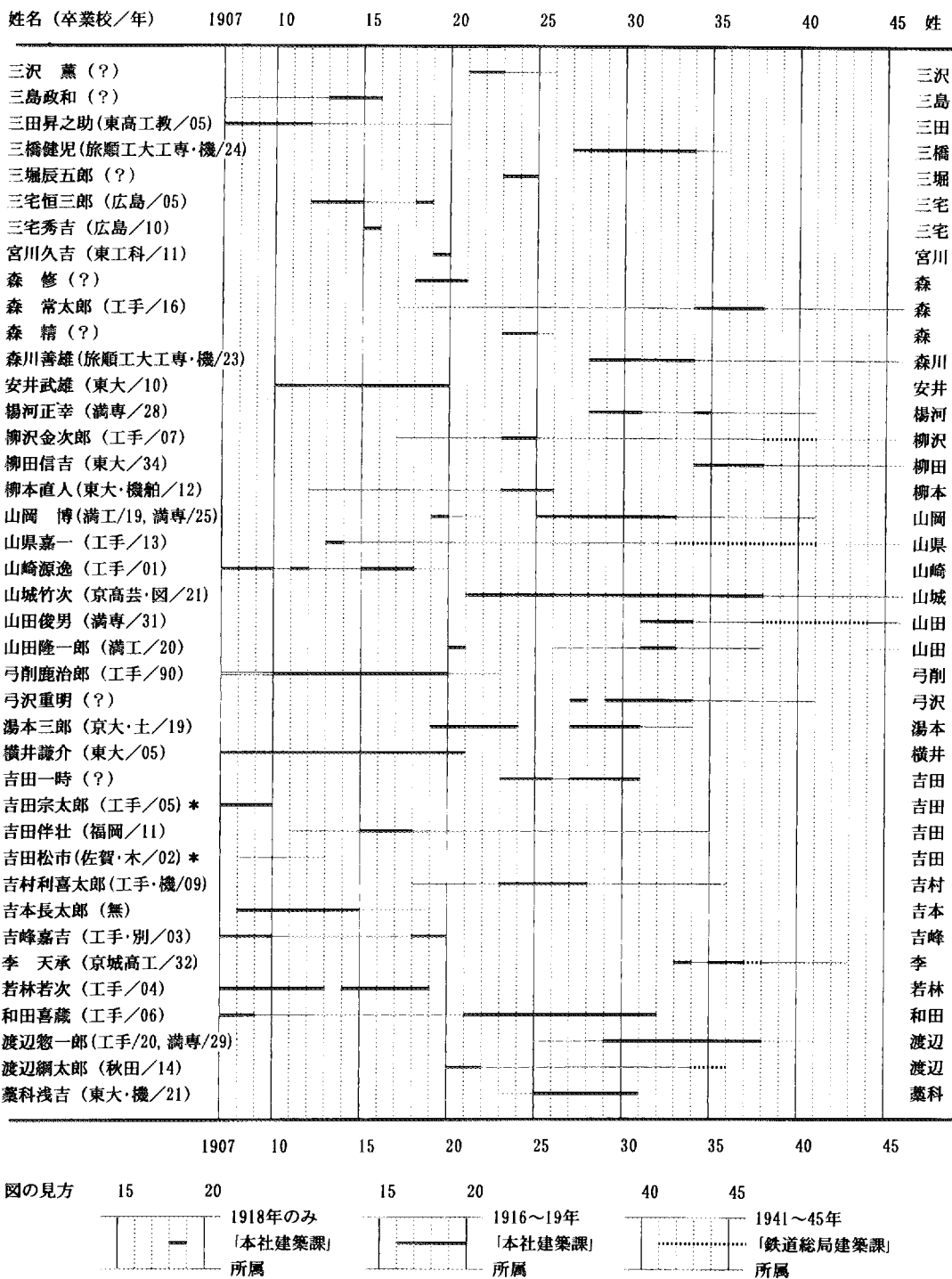


図6 「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」に所属した建築家・建築技術者とその異動状況（その5）



(出所) 南満洲鉄道株式会社編『社員録』・『職員録』1909・1910・1911・1913・1914・1915・1918・1919・1920・1921・1922・1923・1925・1926・1927・1928・1929・1930・1931・1933・1934・1935・1937・1940年版／笠原益恵編『満鉄の事業と人物』満蒙産業研究所 1922年 135～472ページ／建築学会編『建築学会会員住所姓名録』1907・1908・1909・1910・1911・1912・1913・1914・1915・1916・1919・1920・1923・1925・1926・1927・1929・1930・1931・1932・1934・1940・1941・1942・1943年版／満洲建築協会『満洲建築協会雑誌』・『満洲建築雑誌』各号掲載の会員動静記事。

- (注) 1) 本図は(出所)記載の満鉄『社員録』・『職員録』を基に不明部分を(出所)記載の他の資料および平野緑氏・大旗正二氏の証言で補いながら西澤泰彦が作成した。
- 2) 本図には「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」所属の全ての建築家・建築技術者と「本社建築課」所属の機械技術者および土木技術者を収録した。記載順は五十音順を原則とした。嘱託社員・日給の雇員・傭人・傭員は除いた。1941年以後については不明な部分もある。
- 3) 卒業校の略称は次のとおり。東大；東京帝国大学，京大；京都帝国大学，早大；早稲田大学，Co；アメリカ・コロンビア大学，東工大；東京工業大学，東高工；東京高等工業学校，東高工教；東京高等工業学校付設教員養成所，名高工；名古屋高等工業学校，横高工；横浜高等工業学校，神高工；神戸高等工業学校，京城高工；京城高等工業学校，東美；東京美術学校，京高芸；京都高等工芸学校，旅順工学堂；旅順工学堂，旅順工大工専；旅順工科大学付属工学専門部，満専；南満洲工業専門学校，日大専；日本大学専門部工科，日大高工；日本大学高等工学校，工手；工手学校，秋田；秋田工業学校，東工科；東京工科大学，東工専修；東京工科専修学校，岩倉；岩倉鉄道学校，神奈川；神奈川県立工業学校，静岡工専；静岡工業専修学校，浜松；浜松工業学校，広島；広島職工学校及び広島工業学校，福岡；福岡工業学校，佐賀；佐賀工業学校，熊本；熊本工業学校，満工；南満洲工業学校，無；建築の専門教育を受けていない者，?；不詳。
- 4) 学科の略称は次のとおり。木；木工科，土；土木(工学)科，(工)図；(工業)図案科，機；機械(工学)科，機船；機械工学科船用機関学修了，学科名の記載なき場合は，建築(学)科または造家学科を示す。
- 5) 課程の略称は次のとおり。別；別科修了，選；選科修了，M.S.；Master of Science,聴；聴講。
- 6) 卒業年は西暦年の下2桁。
- 7) 所属組織の凡例は次のとおり。なお，複数の組織を兼務している場合は本務の所属を示した。
 ——；「本社建築係」「本社建築課」「本社工事課」
 =====；撫順炭坑営繕課・同土木課・同工務事務所・同工事事務所
 ……；鉄道総局工務科・鉄道建設局計画課・鉄道総局建築課・施設局建築課
 ——；その他の本社組織・その他の鉄道総局傘下組織・鞍山製鉄所
 ……；東京支社・京城管理局・山東鉄道・吉長鐵路・四鄭鐵路・南満洲工業(専門)学校・満鉄関連会社。
- 8) *印を付した人物について。市田菊治郎は1925年青木に改姓，吉田宗太郎は1915年太田に改姓，吉田松市は1914年萩原に改姓している。

表6 満鉄所属主要建築家・建築技術者の略歴

氏名〔生年～没年〕(卒業校/年)	略歴(数字は西暦年月)
小野木孝治 〔1874～1932〕 (東大/1899)	1899.8.海軍技師(呉鎮守府勤務)。1902.1.文部省嘱託。1902.10.台湾総督府嘱託。1903.5.同府技師。1906.5.同府技師兼陸軍技師。1907.3.陸軍技師免官。1907.4.台湾総督府技師在官のまま満鉄入社(本社建築係長)。1913.12.台湾総督府技師免官。1914.5.満鉄本社建築課長。1922.2.大連市議。1923.4.満鉄退社。1923.11.小野木横井市田共同建築事務所(大連)開設。1930.12.共同建築事務所解散。1932.12.大連にて逝去。
弓削鹿治郎 〔1870～1958〕 (工手/1890)	1888.6.日本土木入社。1890.9.日本銀行建築所技手。1896.1.大阪土木入社。1896.10.中国鉄道入社。1898.12.住友本店入社(営繕係勤務)。1901.6.日銀本店嘱託。1902.6.門司俱樂部工事監督。1903.12.三重県嘱託。1904.文部省嘱託。1908.2.満鉄入社(撫順炭坑営繕課長)。1919.11.満鉄大連建築事務所長。1923.4.満鉄退社, 帰国。
太田 毅 〔1876～1911〕 (東大/1901)	1901.7.司法技師。1905.3.臨時煙草製造準備局技師兼司法技師。1905.9.大蔵技師兼司法技師。1907.1.大蔵技師兼司法技師在官のまま満鉄入社。1910.8.病氣療養のため帰国。1911.7.東京にて逝去。
横井謙介 〔1880～1942〕 (東大/1905)	1905.住友本店入社(臨時建築部勤務)。1907.3.満鉄入社(大連工事係長)。1920.6.満鉄退社, 横井建築事務所(大連)開設。1923.11.小野木横井市田共同建築事務所開設。1930.12.共同建築事務所解散。1931.1.横井建築事務所再開。1942.1.大連にて逝去。
市田(青木)菊治郎 〔1880～1963〕 (東大/1906)	1906.7.知恩院(京都)阿弥陀堂新築現場。1907.3.満鉄入社。1920.3.満鉄退社, 大連建築士会長。1923.11.小野木横井市田共同建築事務所開設。1925.2.満鉄再入社(本社建築課長)。1931.8.満鉄退社。1933.11.満洲国総務庁嘱託。1942.5.香港総督府改修増築のため香港に赴く。1946.帰国。
安井武雄〔1884～1955〕(東大/1910)	1910.10.8.満鉄入社。1919.満鉄退社, 帰国, 片岡建築事務所(大阪)入所。1924.4.大阪に安井建築事務所開設。1934.この頃満鉄東京支社新築設計。1936.5.満鉄東京支社竣工。
岡 大路〔1889～1962〕(東大/1912)	1912.8.満鉄入社。1923.4.満鉄本社建築課長。1925.2.南満洲工業専門学校教授。1935.4.南満洲工業専門学校長。1942.10.満洲国建築局長。1953.帰国。
高宮元三郎 〔1885～?〕 (東大/1913)	1913.8.志木組(名古屋)入社。1916.5.青島守備軍軍政署。1917.10.同軍民政部。1919.同軍民政部鉄道技手。1920.1.同軍民政部技師兼鉄道技師。1920.5.同軍民政部鉄道技師。1920.12.同軍民政部技師。1923.1.免官。1923.3.満鉄入社。1925.6.満鉄大連工務事務所長。1929.満鉄退社, 帰国。1931.台湾電力(台北)入社。1934.長谷川組(大連)入社。1939.大連汽船入社。1940.満洲車輛(大連)入社。
植木 茂 〔?～?〕 (東大/1914)	1915.青島守備軍経理部。1918.満鉄入社。1920.満鉄京城管理局。1925.4.朝鮮総督府鉄道技師。1925.5.満鉄再入社。1929.3.満鉄大連工務事務所長。1932.4.満鉄本社工事課長。1937.4.満鉄退社, 一時帰国。1937.12.東亜土木企業(奉天)顧問。
狩谷忠鷹〔1888～?〕(早大/1914)	1914.満鉄入社。1919.満鉄退社, 狩谷建築事務所(大連)開設。1926.満鉄再入社。1933.3.満鉄鉄路総局建築主任。1939.満洲不動産(大連)入社。
太田宗太郎 〔1885～1959〕 (工手/1905, M.S.Co./1921)	1905.警視庁技手。1907.3.満鉄入社。1910.8.満鉄退社。1910.9.コロンビア大学予科入学。1915.9.同大学建築科入学。1917.6.同大学卒業。1921.9.同大学大学院修了, 成績優秀につき1年間欧州留学。1924.1.小野木横井市田共同建築事務所入所。1929.4.満鉄再入社。1937.1.満鉄大連工務事務所長。1937.4.満鉄本社工事課長。1937.12.満鉄大連工務事務所長。1938.9.満鉄北支事務所建築課長。1939.4.華北交通工務局建築課長。1941.4.華北交通退社, 上木組(奉天)入社。1945.1.上木組退社。1948.帰国。
相賀兼介 〔1889～1945〕 (東高工・選/ 1913)	1907.4.満鉄入社。1911.4.東京高等工業学校建築科選科入学。1913.3.同修了。1913.4.満鉄復帰。1920.3.満鉄退社。1920.6.横井建築事務所(大連)入所。1925.満鉄再入社。1932.8.満鉄退社。1932.9.満洲国国都建設局建築科長。1933.3.満洲国総務庁需用処営繕科長。1935.11.満洲国営繕用品局営繕処設計科長兼工事科長。1938.7.満洲国辞官, 満鉄再入社(奉天工務事務所長)。1941.満鉄退社, 東亜土木入社, 第一住宅会社代表。1942.4.香港総督府嘱託。1943.福高組(大連)入社(建築部長)。1945.2.帰国, 別府にて逝去。
鈴木正雄 〔1889～1972〕 (東高工/1911)	1911.4.満鉄入社。1932.12.満鉄大連工務事務所長。1936.10.満鉄鉄道総局建築課長。1937.5.満鉄退社, 哈爾濱高等工業学校長。1938.1.哈爾濱工業大学長。
平野 緑 〔1899～〕 (京大/1924)	1924.4.満鉄入社。1934.2.満鉄東京支社臨時建築係長。1936.5.満鉄大連工務事務所建築係長。1938.10.満鉄退社。1938.11.東辺道開発会社入社(建築課長)。1941.9.東辺道開発会社退社, 満鉄再入社。1942.10.満鉄鉄道総局建築課長。1946.9.帰国。

(出所) 本文第Ⅲ節(注1)(注2)(注3)(注4)(注31)(注32)(注33)(注35)(注36)(注37)(注38)に同じ。弓削鹿治郎については三重大学菅原洋一助教授のご教示による。高宮元三郎と植木茂については堀勇良氏のご教示による。太田宗太郎については太田淳氏のご教示による。鈴木正雄については鈴木保氏のご教示による。

(注) 1) [生年～没年]の?印は不詳事項。ただし平野緑以外は全員物故者。

2) 卒業校の略称は図6と同じ。

3) 略歴中の西暦年のみは月が不詳。1945年以後の略歴は一部省略した。

たちと寸法や材料を決定する作業)・製図(詳細な部分の決定を行ない図面を作成する作業)・転写(作成された多数の図面をA1サイズ程度の特定の大きさの和紙にレイアウトしながら墨入れする作業)という3段階を経る中で、特に設計・製図を担当する両者の間に十分な意思の疎通が保持されなければ円滑で迅速な活動が不可能であったことに由来している。小野木孝治・太田毅・弓削鹿治郎がそれぞれ各人の下で製図を担当した経験を有する荒木栄一・吉田宗太郎・森本常治を引き抜いたのは小野木と荒木、太田と吉田、弓削と森本のそれぞれの間に十分な意思の疎通が保障されていたからであり、創設と同時に活動を開始しなければならなかった満鉄の建築組織にとって、このような技術者の引抜きは必要であり、有効であった。

1907~10年という満鉄の草創期においてその建築設計活動を実質的に統括していたのは太田毅である。中国・遼寧省档案館所蔵の満鉄関係文書には、1907~10年すなわち満鉄創立時期の多数の建築図面が含まれているが^(註10)、それらに記載された図面表題にはいずれも「設計」もしくはそれに相当する欄に太田毅の署名が記されている。

たとえば、奉天駅前に建てられた満鉄奉天貸事務所(1912年竣工)の最初の設計図面の表題^(註11)には、

検査 T. Ohta
製図 吉田宗太郎
転写 西野作助
四十二年十二月

と記されている。“T. Ohta”は太田毅であり、吉田宗太郎が製図を行ない、転写作業を西野作助が行ない、太田がそれを検査したことになる

が、氏名の記載順から明らかなように設計の責任者は太田毅である。実際にはこの設計案は修正されて建物が建てられたが、その修正案を示した設計図面の表題^(註12)には、

ARCHITECT T. Ohta
DRAWING Y. Sugiyama
TRACED M. Usui
Date 25/8/43

と記入されている。“T. Ohta”は太田毅、“Y. Sugiyama”は杉山勇一郎、“M. Usui”は薄井道亮のことであるが、この表題によれば満鉄奉天貸事務所の設計は太田毅が担当し、実際の製図を杉山勇一郎が行ない、図面の転写を薄井道亮が行なったことになる。

また、大連医院撫順出張所(1911年竣工)の設計図面表題^(註13)には、

ARCHITECT 太田 毅
DRAWING BY K. Ichida
TRACED BY T. Miyake
CHECKED BY K. Ichida
Date 16/6/43

と記入されている。“K. Ichida”は市田菊治郎、“T. Miyake”は当時まだ雇員であった三宅恒三郎のことであるが、“CHECKED BY K. Ichida”と記されているように、前2例に比べて図面作成を行なった市田菊治郎の責任が強いものとなっている。これは市田菊治郎が当時はなお若年ながらも、他の技術者と異なり建築の高等教育を受けた人物であったためであると推察される。

この他、満鉄草創期の主要な建築技術者の異動をみると、檜山憲太郎は司法省技手から満鉄に転じ^(註14)、山崎源逸と高岩静は弓削鹿治郎と同時期に住友臨時建築部に所属し^(註15)、高岩は

関東都督府土木課技手を経て^(注16)満鉄に入社し、吉本長太郎と関栄太郎は野戦鉄道提理部建築班から満鉄に転じている^(注17)。また井田茂三郎は営口軍政署から清国の地方機関である営口道台に出向した後^(注18)、満鉄に入社している。

さらに、満鉄草創期の建築技術者の卒業校をみると当時数少ない建築の高等教育機関であった東京帝国大学・東京高等工業学校・名古屋高等工業学校やすでに多数の卒業生を送り出していた工手学校出身者が多いのは当然であるとしても、秋田・山形・神奈川・広島・福岡・佐賀・熊本の各工業学校^(注19)出身者がいることは、満鉄が全国的な規模で広く建築技術者を集めたことの現われである。なお、1910年の安井武雄の入社によって「本社建築係」には5人（小野木孝治・太田毅・横井謙介・市田菊治郎・安井武雄）の工学士が所属した。これはこの時期の日本の民間建築組織としては辰野葛西事務所（所属工学士7人）に次ぐ工学士数であり^(注20)、それが1910年当時の日本において建築学を専攻した工学士総数（155人）の約3割に相当することにも、満鉄がその草創期に集中的に建築技術者を集めたことがうかがえる。

ところで、日本政府は満鉄の設立に際してその職員確保のために日本政府の官吏が在官のまま満鉄に入社できる制度を1906年8月3日付勅令第209号で定めた。この勅令は、日露戦争中に日本が韓国を保護国化したことに伴う日本人官吏の韓国政府組織への大量採用のために公布された在職官吏に関する1904年勅令第195号を準用したもので、小野木孝治や太田毅が在官のまま満鉄職員となったのはこの規定が適用されたためである。

また、建築組織の責任者には同じく植民地支

配機関であった台湾総督府で多数の地方庁舎などを設計した小野木孝治^(注21)が選ばれた。これは台湾総督府民政長官として小野木の上司であり、初代の満鉄総裁となって日露戦争後の中国東北地方支配に大きな影響を与えた後藤新平が台湾における小野木の業績を評価し、満鉄設立に当たって自ら人選したものであるといわれ^(注22)、満鉄自体が植民地支配機関としての性格を有していたためである。台湾においてすでに日本人以外の多数の労働者が工事に従事する建築現場の監理を経験した小野木を満鉄の建築組織の責任者に選んだこの人選は、台湾と同様に日本人以外の多数の労働者が働く建築現場を持つ満鉄にとって有効なものであった。後に、「本社工事課」に所属して中国東北地方で25年近く建築活動に従事した相賀兼介が、満洲国の成立に伴ってその建築組織の最初の主任に転出したこと^(注23)は、小野木孝治の事例と同様であると考えてよいであろう。後に「本社工事課」長に就く植木茂や大連工務事務所長に就く高宮元三郎も第一次世界大戦中の青島で日本軍が設立した青島軍政署や青島守備軍民政部で活動した後に満鉄に入社しており^(注24)、これも小野木の事例と同様に満鉄にとって必要であり有効であった。

なお、日露戦争中に日本軍が接収した鉄道の管理は野戦鉄道提理部が行なった。このため、満鉄草創期の鉄道建設事業に従事した土木技術者の中には野戦鉄道提理部在官中に、あるいは野戦鉄道提理部の解散に伴って満鉄に移籍した者も多い^(注25)が、建築技術者にはこのような事例は少ない^(注26)。ただし、この原因は不明である。

草創期におけるこのような経験豊富な建築家

・建築技術者の集中的な採用は、大連を中心とした中国東北地方において、民間の建築設計を業務とする建築事務所の設立を阻むものとなった。すなわち、満鉄には関係のない建築物の設計が満鉄の建築組織に委嘱されたり、あるいは満鉄の建築組織に所属した建築家・建築技術者に個人的に依頼される事態が起きた。たとえば、大連税関では税関庁舎だけでなく正副税関長官舎や職員宿舎の設計を満鉄に依頼し^(注27)、横浜正金銀行は大連支店の新築設計と監理を太田毅に依頼している^(注28)。独自に建築組織を有していた関東都督府^(注29)でさえ大連小学校の設計を小野木孝治に委託している^(注30)。1912年朝鮮半島で最初に民間建築事務所を京城（ソウル）に開いた中村與資平^(注31)は17年に大連に出張所を開設したが、設計の仕事が少なくその業績不振を補うために工事部を設立して施工請負を始めざるを得なかった。中村は後に当時を回顧して「満洲に於いては建築設計は多は満鉄の人々が内職にするので、建築事務所としては発展の見込みなきことをさとり、設計請負を初めた」^(注32)と記している。そして、民間の建築家が業績不振であったのを尻目に、多数の工事請負業者が大連を中心に業績を伸ばしたのは、単に満鉄が多大な建設投資を行なったことに起因しているのではなく、満鉄に経験豊富な建築家・建築技術者が集中していたことと、満鉄が施工組織を有しなかったことのためである。

2. 1920年代初頭の建築家・建築技術者の交替

満鉄は第一次世界大戦直後の不況の影響を受け、1920年には約2割の社員削減を行なった^(注33)のをはじめとして、23年4月に行なわれた大規模な人事異動までに幹部・中堅職員の勸奨退職

を行なっている^(注34)。これは、満鉄の経営状況の悪化によるものである。「本社建築課」では、1919年には安井武雄や檜山憲太郎などが、20年には横井謙介や市田菊治郎などが退職し、23年の人事異動ではそれまで建築組織の責任者であった小野木孝治をはじめ小野武雄や弓削鹿治郎が退職した。

このような小野木孝治をはじめとする経験豊富な建築家・技術者の退社は、建築組織の力量の低下を招き、満鉄の建築組織が中国東北地方において有した影響力を相対的に減少させた。特に1923年11月19日、既に満鉄を退社していた小野木孝治・横井謙介・市田菊治郎の3人が大連に小野木横井市田共同建築事務所（通称「共同建築事務所」）を設立した^(注35)ことは、満鉄の建築組織の影響力の低下を決定づけた。さらに満鉄は1924年5月8日の重役会議において、それまで草創期に例外的にしか行なわなかった満鉄施設の建築設計業務の社外委託^(注36)を24年度に限って試行することを決定し^(注37)、翌年2月24日の重役会議で25年度から必要に応じて社外委託を行なうことを決定した^(注38)が、これは満鉄の建築組織の力量の相対的な低下を裏付けている。そして、この時期、本来ならば「本社建築課」が設計すべき建物のうち、奉天中学校寄宿舎、奉天教育専門学校講堂、撫順医院、四平街社宅などが共同建築事務所の設計監理で建設され^(注39)、撫順医院伝染病棟、大石橋医院が宗像建築事務所によって設計された^(注40)。

3. 中国東北地方の中心的存在であった建築家・建築技術者

満鉄の建築家・建築技術者は、民間の建築事務所が成立し難い状況であった満鉄の草創期から民間の建築事務所が徐々に増えていった1920

年代を経て満洲国成立に至る四半世紀の中国東北地方において、そこで活動していた日本人建築家・建築技術者の中心的存在であった。これは次のことに現われている。(1)満鉄の建築家・建築技術者が満鉄以外の建築物の設計の依頼を受けていたこと、(2)満鉄の建築家・建築技術者を中心として1920年に満洲建築協会が設立されたこと。

(1)については、本節第1項の最後に記したように、特に草創期における経験豊富な建築家・建築技術者の集中的な満鉄入社によって、満鉄以外の建築物の設計が満鉄の建築家・建築技術者に依頼されるようになったことである。また、1920年代には民間の建築事務所が徐々に増えていく中でも、この時期に大連で行なわれた建築設計競技で満鉄の建築技術者が軒並み1等を獲得したこと^(iE41)、低層集合住宅（大連近江町住宅）や中層集合住宅（関東館・南山寮）、最新式の結核療養病院（南満洲保養院）、東京駅に先行していたホテル併設駅舎（奉天駅）、乗降客の動きを立体的に分離した駅舎（大連駅）、客船に直接乗り込める船客待合所（大連埠頭船客待合所）などの新しい試みが日本国内の建築に比べても先行していたこと、主要な建築材料であった煉瓦の寸法・品質の規格化・標準化を行なったこと^(iE42)、を合わせて考えれば、満鉄の建築家・建築技術者の能力が中国東北地方の日本人建築家・建築技術者の間で相対的に高いものであったことを示しており、民間の建築事務所が成立し難い状況であった1910年代だけでなく、20年代に入って民間の建築事務所が徐々に増えていく状況の下でも、彼らが中国東北地方の日本人建築家・建築技術者の中心的役割を果たす要件を備えていた。

そして、(2)の満洲建築協会の設立は、満鉄の建築家・建築技術者が中国東北地方における日本人建築家・建築技術者の中心的存在であることを内外に示したものであった。満洲建築協会は、建築家・建築技術者を主体とし、請負業者も参加した建築関係者の団体であり、日本人建築家を主体とした団体としては、建築学会（東京）、全国建築士会（東京）、関西建築協会（大阪）に次いで古く、日本の支配地域では最初の団体であった。この団体の設立によって中国東北地方における日本人建築家・建築技術者が組織化された。1921年からは月刊誌『満洲建築協会雑誌』（1934年『満洲建築雑誌』に改題）を発行し、建築関係の情報の乏しかった中国東北地方の日本人建築家・建築技術者に情報を提供した。『満洲建築協会雑誌』は毎号その誌上で中国東北地方における日本人建築家の建築作品を紹介し、また中国東北地方における建築の設計・監理・施工・構造・材料に関する論説記事を掲載したが、紹介された建築作品の多くは満鉄の建物であり、論説記事の執筆者の多くは満鉄の建築家・建築技術者であったことにより、満鉄の建築家・建築技術者が他の日本人建築家・建築技術者に対する影響力を持つことになり、彼らが中国東北地方における日本人建築家・建築技術者の中心的存在となった。

4. 「植民地建築家」としての満鉄の建築家・建築技術者

満鉄の主要な建築家・建築技術者の略歴（表6）や草創期の満鉄に所属した建築家・建築技術者の経歴を調べてみると、彼らの多くは単に満鉄に所属して活動しただけではなく、満鉄に所属する前あるいは後にも日本の支配地域に拠点を置いて建築活動を展開していた建築家・建

築技術者であった。

たとえば、満鉄の建築組織の草創から16年間にわたってその責任者となった小野木孝治は既述のように台湾総督府技師を兼任のまま満鉄に入社したが、彼は満鉄退社後も大連で小野木横井市田共同建築事務所を開設し多数の商業建築を設計した^(注43)。小野木よりも先に満鉄を退社した横井謙介はその後共同建築事務所時代を含めて22年間にわたり大連で民間建築事務所を主宰し大連を代表する建築家となった^(注44)。市田(青木)菊治郎は、いったんは小野木孝治・横井謙介とともに共同建築事務所を主宰した後、再び満鉄に復帰して「本社建築課」長となり、さらに満鉄退社後は満洲国政府から建築組織の顧問として総務庁需用処嘱託を命ぜられ、初期の満洲国政府建築組織の活動に対して助言を行なった^(注45)。小野木の後を継いで「本社建築課」長になった岡大路は退任後は南滿洲工業専門学校教授・校長を歴任しながら建築評論活動を続けたが、1942年には満洲国建築局長となって敗戦を迎えた^(注46)。青木菊治郎の後を継いで建築組織の責任者となった植木茂は第一次世界大戦中の青島で活動した後に朝鮮総督府鉄道部の技師となり、満鉄に入社した。植木は満鉄退社後、一時は日本に帰国したが1937年12月には再び大連に渡り満鉄の子会社である東亜土木に入社した^(注47)。

満洲国政府の建築組織の最初の主任となった相賀兼介や、最後の「本社工事課」長となった太田(旧姓吉田)宗太郎の経歴はさらに複雑である。相賀は1920年満鉄をいったん退社した後、横井建築事務所、さらに共同建築事務所に所属したが、青木菊治郎とともに25年満鉄に復帰し、その後、満洲国の成立とともに満洲国政府建築

組織の最初の主任となった。しかし、関東軍司令部との意見対立から満洲国政府建築組織を追われた相賀は、1938年再び満鉄に復帰し、さらに41年には東亜土木に入社、42年には青木菊治郎とともに香港総督府嘱託となって香港に赴いた^(注48)。吉田宗太郎は個人的に親しかった太田毅が病氣療養のため日本に帰国すると単身渡米し、コロンビア大学と同大学院で再び建築を学び、1924年大連に戻って共同建築事務所に入所、1929年には満鉄に復帰し、37年には「本社工事課」長となるが、鉄道附属地撤廃による地方部の解散にともなって大連工事事務所長となり、38年には華北交通株式会社の前身ともいえる満鉄北支事務局の建築課長となった^(注49)。この2人はともに満鉄入社以来1945年に至るまで日本国内での建築活動の経験はなかった。この他、最初の「鉄道総局建築課」長となった鈴木正雄は、1937年哈爾濱高等工業学校長、次いで同校の大学昇格後も学長を歴任し建築教育に携わった^(注50)。同じく「鉄道総局建築課」長の平野緑は1938年9月満洲国準特殊会社の東辺道開発株式会社が設立されると同年11月から41年9月まで同社の建築課長として同社による公共施設の建設に携わった^(注51)。

このような傾向は、特に満鉄の草創期に入社した建築家・建築技術者に顕著である。たとえば、三田昇之助は1918年に大連市役所技師となり45年まで大連で活動した^(注52)。蛭田福太郎は1920年満鉄を退社して蛭田組を大連に設立し、45年まで建築請負業を続けた^(注53)。岡野重久は青島守備軍鉄道部(山東鉄道管理局)派遣員となった後に満鉄を退社して上海に建築事務所を開設し、1945年まで上海で建築活動を続けた^(注54)。小野木孝治とともに満鉄を退社した籠田定憲は

大倉土木の大連支店技師となって1929年まで大連で活動を続けた^(注55)。高梨勉一は1921年満鉄を退社して当時すでに建築請負業を行っていた福井猪和太とともに建築請負業福井高梨組を大連に設立した^(注56)。満鉄大連医院の工事監督を務めた内田銕司は1926年には当時の大連で有数の建築請負業者である高岡久留工務所に入所した^(注57)。和田喜蔵は1932年奉天の建築請負業吉川組に入社した^(注58)。大泉一は地方部解散後、1938年天津に渡り日本租界に設けられた建築局の技師となった^(注59)。

彼らにとって満鉄は、ひとつの通過点にしかならず、またその後の活動の出発点となった機関であった。彼らの大半は満鉄退社後も日本に帰国することなく、満鉄在職中に培った経験と人脈を活かしてそのまま日本の支配地域で建築活動を続けた。

最近の研究によれば、19世紀末から20世紀前半の東アジア地域では、多数の欧米人建築家が本国を離れて活動拠点を東アジア地域の列強支配地に置いて活動していたことが明らかになっている^(注60)。そして彼らの中には列強支配地を転々としたり、所属建築組織を次々と変えたり、支配機関に所属した後独立して民間建築事務所を主宰した建築家も多くいた。このような建築家を仮に「植民地建築家」と呼ぶと、満鉄の建築組織に所属して中心的役割を果たした建築家・建築技術者の多くはこの「植民地建築家」というべき人々であり、中国東北地方を中心に日本の支配地を転々とした建築家・建築技術者であった。

(注1) 小野木の経歴は、満洲建築協会「故人経歴」(『満洲建築協会雑誌』13巻2号 1933年2月) 1～4ページ。

(注2) 同上/印刷局『官報』第7112号 1907年3月18日 431ページによれば小野木は兼官の陸軍技師のみ同月16日付けで免官。

(注3) 池田稔「故大蔵臨時建築部技師南満洲鉄道株式会社社員太田毅君を弔ふ」(『建築雑誌』第295号 1911年7月) 表紙裏/「惜しむべき建築学者満鉄技師太田工学士逝く」(『満洲日々新聞』第1361号 第1911年7月25日) 5ページ。

(注4) 葛西万司・長野宇平治『辰野記念日本銀行建築譜』墨彩堂 1928年 日本銀行建築記録の項/菅原洋一「近代建築技術の地域的展開に関する研究——三重県を事例として——」名古屋大学博士学位論文 1992年 165ページ/住友修史室編『住友職員録』明治43年版 1910年 10ページ/同書 明治44年版 1911年 3ページ。『住友職員録』は青木信夫氏提供。なお、弓削の名については「鹿次郎」と記した文献もあるが、弓削達雄氏(弓削鹿治郎ご子息)のご教示により本稿では「鹿治郎」と記す。

(注5) 満洲建築協会「略歴」(『満洲建築雑誌』22巻4号 1942年4月) 3ページ。

(注6) 佐々木和子氏(市田菊治郎ご息女)のご教示による。市田菊治郎の父重郎兵衛は大工棟梁で、日本工学会・啓明会『明治工業史』建築編 学術文献普及会 1968年復刻 738ページによれば、当時知恩院阿弥陀堂工事を請負っていた。

(注7) 荒木栄一「思い出すまゝに」(『満洲建築協会雑誌』13巻2号 1933年2月) 31～34ページ。

(注8) 太田淳氏(太田宗太郎ご子息)のご教示による。吉田宗太郎は太田毅没後、太田家の養子となり太田に改姓。

(注9) 菅原「近代建築技術の地域的展開に関する研究」116ページ。

(注10) 遼寧省檔案館所蔵満鉄関係文書「明治四十二、四十三年度地方部地方門土地建物類予算目」(文書綴番号:地1742)/同「明治四十年～四十三年度文書類纂甲種第九冊総体文書門建物類建物目」(文書綴番号:総3053)/同「甲明治四十三年大正元年度総体部文書門土地建物類建物目」(文書綴番号:総3054)/同「大正二年度大正七年度総体部文書門土地建物類雑目」(文書綴番号:総3061)には多数の建築図面が収められている。また同「明治四十四年度総体部文書門土地建物類建物目」(文書綴番号:総3058)/同「明治四十四年度総体部文書門土地建物類建物目計算支払」(文書綴番号:総3059)には満

鉄が1910～11年に行なった資産調査の資料として作成された満鉄所有のほぼ全ての建物の実測平面図・配置図が収められている。

(注11) 「奉天新市街貸店設計図」(遼寧省档案馆所蔵満鉄関係文書「明治四十二、四十三年度地方部地方門土地建物類予算目」〔文書綴番号：地1742〕所収の「奉天駅前貸店新築ノ件」に添付)。

(注12) 「奉天駅前貸付上家新築図」(同上文書)所収。

(注13) 「大連医院撫順出張所新築図」(遼寧省档案馆所蔵満鉄関係文書「明治四十二、四十三年度地方部地方門土地建物類予算目」〔文書綴番号：地1742〕所収の「本溪湖医院出張所建築ノ件」に添付)。

(注14) 弓削鹿次郎「故正員檜山憲太郎君略歴」(『建築雑誌』第453号 1924年5月)37ページ。

(注15) 住友修史室編『住友職員録』によれば、高岩静は1901～1904年、山崎源逸は1903～1904年に住友臨時建築部に所属している。

(注16) 印刷局『職員録』甲 1907年 838ページ。

(注17) 建築学会編『建築学会会員住所姓名録』明治39年11月24日現在によれば吉本長太郎と関栄太郎の所属が野戦鉄道提理部建築班になっている。

(注18) 同上書／建築学会編『建築学会会員住所姓名録』明治40年11月5日現在。なお、八木開一『営口軍政誌抄』営口 南満洲鉄道株式会社営口図書館1937年473～474ページによれば、営口軍政署は軍政撤廃時に署員29名を清国営口道台などの清国官庁に就職させた。

(注19) 満鉄本社が大連に移転した1907年までに設立されていた建築科・木工科を有する工業学校は、工手学校(1887年創立)、福岡工業学校(1896年創立)、山形工業学校(1897年創立)、岩手工業学校(1898年創立)、佐賀工業学校(同年創立)、熊本工業学校(同年創立)、関西商工学校(1902年創立)、兵庫工業学校(同年創立)、秋田工業学校(1903年創立)、徳島工業学校(同年創立)である。これらについては、日本建築学会編『近代日本建築学発達史』丸善 1972年 1799～1970ページ／村松貞次郎『日本近代建築技術史』彰国社 1976年 100～101ページ／清水慶一「明治期における初等・中等建築教育の史的研究」日本大学博士学位論文 1982年 13～31、44～58ページを参照。

(注20) 藤森照信『国家のデザイン』日本の建築[明治大正昭和]第3巻 三省堂 1979年 188～189ページ／堀勇良「明治の建築家一覧」(『鹿鳴館の夢——建築家コンドルと河鍋暁斎——』INAX 1991年)巻末。

(注21) 満洲建築協会「台湾時代の作品」(『満洲建築協会雑誌』13巻2号 1933年2月)口絵／黄俊銘「明治期台湾総督府建築技師の年譜(1895～1912)」(『日本建築学会大会学術講演梗概集』F 1993年9月)1505～1506ページ。

(注22) 故渡部輝子氏(小野木孝治ご息女)のご教示、および、上田恭輔「畏友小野木君を偲ぶ」(『満洲建築協会雑誌』13巻2号 1933年2月)44～46ページ。ただし、国立国会図書館憲政資料室所蔵の後藤新平文書にはこれを示す文献はない。

(注23) 相賀兼介「建国前後の思出」(『満洲建築協会雑誌』22巻10号 1942年10月)5～14ページ。満洲国政府の建築組織の設立については、拙稿「『満洲国』の建設事業」(山本有造編『満洲国』の研究』京都大学人文科学研究所 1993年)377～460ページ参照。

(注24) 植木茂の経歴は、建築学会編『建築学会会員住所姓名録』大正4年11月25日現在／建築学会編『建築学会会員住所姓名録』大正5年10月29日現在。高宮元三郎の経歴は、西孟利『満洲芸術壇の人々』大連曠陽社出版部 1929年 39ページ。

(注25) 「第一次十年史」125ページ。

(注26) 資料不足であり、現在のところ、野戦鉄道提理部から満鉄に入社したことが確認できる建築技術者は、関栄太郎、吉本長太郎、中野重二郎の3名のみである。

(注27) 「大連海関新築」(『満洲日々新聞』第1764号 1912年9月3日)2ページ。

(注28) 「正金建築工程」(『満洲日々新聞』第772号 1909年12月13日)2ページ。

(注29) 関東都督府の建築組織については、拙稿「関東都督府の建築組織とその活動について」(『日本建築学会計画系論文報告集』第442号 1992年12月)117～126ページ。

(注30) 関東局文書課「関東局施政三十年業績調査資料」大連 関東局 1937年 633ページ。

(注31) 中村興資平については、拙稿「建築家中村興資平の経歴と建築活動について」(『日本建築学会計画系論文報告集』第450号 1993年8月)151～160ページ。

(注32) 中村興資平「自伝」(浜松市立中央図書館蔵「中村興資平旧蔵資料」)。

(注33) 南満洲鉄道株式会社編『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』大連 1928年 141ページ。

(注34) 同上書。

(注35) 小野木横井市田共同建築事務所設立は、小野

木孝治・横井謙介・市田菊治郎「謹告」(『満洲日々新聞』第5599号 1923年11月20日) 1ページ。

(注36) 白鳥省吾編「工学博士辰野金吾伝」辰野葛西事務所 1926年 61~62ページ。高山甚太郎「中央試験所新築設計ニ関スル件」1912年2月13日(遼寧省档案館所蔵満鉄関係文書「甲明治四十三年大正元年度総体部文書門土地建物類建物目」〔文書綴番号:総3054〕)に添付された辰野葛西事務所作成「奉天試験所設計図書目録」によれば、満鉄は1911年工業試験所の設計を辰野葛西事務所に委託している。しかし、この建物は建設されていない。また、1922年6月28日には大連医院本館の設計施工をアメリカ・フラー社の日本子会社フラー・オリエンタル社(The George A. Fuller Company of the Oriental Limited)に委託したが、工事途中で契約は解約されている。

(注37) 伊藤武雄・荻原極・藤井満洲男編『満鉄(二)』現代史資料第32巻 みすず書房 1966年 5, 10ページ。

(注38) 伊藤武雄・荻原極・藤井満洲男編『満鉄(三)』現代史資料第33巻 みすず書房 1967年 14ページ。

(注39) 満洲建築協会「作品目録」(『満洲建築雑誌』22巻4号 1942年4月) 3~4ページ。

(注40) 宗像圭一「履歴書」1962年5月1日現在(大島宣子氏蔵「宗像圭一旧蔵資料」)。

(注41) 満洲建築協会会館(1922年)、大連市西広場館(1922年)、大連駅(1924年)の公開設計競技が行なわれ、いずれも満鉄所属の中沢潔、仮屋園盛一、小林良治がそれぞれの1等当選を獲得した。

(注42) 満鉄は「本社建築課」所属の長倉不二夫らの調査に基づいて1928年7月満鉄工業品標準規格において煉瓦寸法を長さ210^{mm}・幅100^{mm}・厚さ60^{mm}に規格化した。また、同時に煉瓦の品質の目安となる吸水率と耐圧力も規格化し、煉瓦の標準化に努めた。

(注43) 小野木孝治の経歴は、本節(注1)に同じ。

(注44) 横井謙介の経歴は、本節(注5)に同じ、および、横井三郎氏(横井謙介ご子息)のご教示による。

(注45) 青木菊治郎の経歴は、佐々木敦・和子ご夫妻所蔵「青木菊治郎旧蔵資料」および、佐々木和子氏のご教示による。なお、市田菊治郎は1925年青木姓の改姓。香港総督府改修増築工事の設計は当時の香港総督磯谷廉介が青木菊治郎の義兄であったことによる。

(注46) 岡大路の経歴は、南満洲鉄道株式会社編『社員録』・『職員録』各年版/満洲国國務院総務庁編『政府公報』/『満洲建築雑誌』に記載の関係記事、および、

岡和人氏(岡大路ご子息)のご教示による。

(注47) 植木茂の経歴は、建築学会編『建築学会会員住所姓名録』各年版/南満洲鉄道株式会社編『社員録』・『職員録』各年版/『満洲建築雑誌』記載の関係記事による。

(注48) 相賀兼介の経歴は、相賀紘一氏(相賀兼介ご子息)所蔵の相賀兼介自筆「絵日記」、および、佐々木敦・和子ご夫妻所蔵「青木菊治郎旧蔵資料」による。

(注49) 太田宗太郎の経歴は、建築学会編『建築学会会員住所姓名録』各年版/南満洲鉄道株式会社編『社員録』・『職員録』各年版、および太田淳氏のご教示による。

(注50) 鈴木正雄の経歴は、南満洲鉄道株式会社編『社員録』・『職員録』各年版/『満洲紳士録』第3版 満蒙資料協会 1940年 242ページ。

(注51) 平野緑氏のご教示による。

(注52) 三田昇之助の経歴は、建築学会編『建築学会会員住所姓名録』各年版。

(注53) 蛭田福太郎の経歴は、清水留吉『日鮮満土木建築信用録』第4版 1925年 332ページ/『満洲建築協会雑誌』各号掲載の会員動静記事。

(注54) 岡野重久の経歴は、南満洲鉄道株式会社編『社員録』大正4年9月10日現在 308ページ/同編『社員録』大正7年2月1日現在 477ページ/建築学会編『建築学会会員住所姓名録』各年版。

(注55) 籠田定憲の経歴は、籠田定憲「小野木課長の思ひ出」(『満洲建築協会雑誌』13巻2号 1933年2月) 58~59ページ/建築学会編『建築学会会員住所姓名録』各年版。

(注56) 高梨勉一の経歴は、本節(注8)と清水『日鮮満土木建築信用録』347ページ、および、高梨満洲実氏のご教示。

(注57) 内田銈司の経歴は、上田純明編「高岡又一郎翁」杉並書店 1941年 131, 137ページ。

(注58) 和田喜蔵の経歴は、建築学会編『建築学会会員住所姓名録』各年版/『満洲建築協会雑誌』各号掲載の会員動静記事。

(注59) 大泉一の経歴は、建築学会編『建築学会会員住所姓名録』各年版。

(注60) 加藤祐三編『アジアの都市と建築』鹿島出版会 1986年/藤原恵洋「上海 疾走する近代都市」講談社 1988年/村松伸「上海の都市と建築」パルコ出版 1991年。

おわりに

本論は、満鉄の会社経営や中国東北地方支配の実態をより総体的に把握する一環として、満鉄に所属した建築家・建築技術者の活動内容を把握するために、建築家・建築技術者の変遷と実像を明らかにすることを目的とした。そして、第Ⅲ節で示したように、満鉄では草創期に経験豊富な建築家・建築技術者が集中的に集められ、彼らは中国東北地方の日本人建築家・建築技術者の中心的存在として影響力を持ち、彼らが中心となって1920年代の中国東北地方には日本人の「建築界」が形成された。また、彼らの多くは中国東北地方などの日本支配地域で長年にわたって活動した「植民地建築家」というべき人々であり、彼らにとって満鉄はひとつの通過点であり、その後の活動の出発点となった機関でもあった。

満鉄は中国東北地方に対する支配機関として創業とともに多種多様な多数の建築物を必要としたために、草創期に経験豊富な建築家・建築技術者が集中的に集められたのであるが、これが彼らが中国東北地方の日本人建築家の中心的存在となる原因のひとつにもなった。

ところが、満鉄の建築家・建築技術者と同じ時期に関東都督府・朝鮮総督府・台湾総督府という支配機関に所属した建築家の中でその中心的役割を担った人々の足跡を追ってみると、小野木孝治をはじめとする満鉄の建築家・建築技術者に比べて日本国内との結びつきが強く、「植民地建築家」と呼ぶべき人々は少ない。

たとえば、1908年関東都督府技師となり、17～22年には関東都督府土木課長を務めた松室重

光（1897年東大建築学科卒）は、1923年辞官して日本に帰国し、大阪で建築事務所を開設した。1910年に朝鮮総督府技師となり、その後29年まで朝鮮総督府営繕需品局営繕処課長・建築課長を務めた岩井長三郎（1905年東大建築学科卒）は、その職を辞した後帰国し日本エレベーター東京支店長となった。その岩井と大学の同級生であり朝鮮総督府庁舎建設工事のために設けられた景福宮工事事務所長であった国枝博（1905年東大建築学科卒）は、工事竣工前に帰国し大阪で国枝工務所を開設した。1904～14年台湾総督府営繕課長を務めた野村一郎（1895年東大造家学科卒）^(注1)はその職を辞した後日本に帰国し、大阪で建築家茂荘五郎とともに茂野村建築事務所を主宰した。台湾総督府技師としては小野木孝治の後任に当たり、野村の下で多数の官衙建築を設計した森山松之助（1897年東大建築学科卒）も1919年には帰国し、東京で建築事務所を開設している。

満鉄に所属した建築家とそれ以外の支配機関に所属した建築家との間にこのような差異が生じた原因は現在のところ定かでないが、次の点が推測される。(1)満鉄が民間会社であったのに対して関東都督府・朝鮮総督府・台湾総督府はいずれも日本政府の機関であり所属した建築家はいずれも人事異動によって日本に帰国する可能性があったこと、(2)中国東北地方が朝鮮半島や台湾に比べて民間の建築需要が多かったこと、(3)中国東北地方がロシアなど他国の勢力との交錯地であり満鉄の建築家の中で日本の存在感が相対的に薄れたこと、(4)中国東北地方には満鉄の建築家を中心とした「建築界」が成立していたこと。

しかし、いずれの理由も決定的なものではな

い。(1)については、関東都督府・朝鮮総督府・台湾総督府の建築家たちはいずれも人事異動によらず、辞官して日本に帰国しているの、これは原因とはならない。(2)と(3)については、満鉄の建築家たちと同じく中国東北地方で活動した松室重光の辞官後の足跡を説明することは不可能である。(4)は、他の3つの理由に比べて最も可能性の高い理由であると推察される。第Ⅲ節で既述のように満鉄の建築家は中国東北地方における日本人建築家の中心的存在であり、満洲建築協会の設立、月刊誌の発行、展覧会の開催などを通じて、1920年代には中国東北地方に日本人の「建築界」が成立していたと考えられる。その中心に存在した満鉄の建築家にとって中国東北地方は満鉄退職後も活動の余地を残していた地域であった。しかし、この理由も高宮元三郎のように中国東北地方以外の日本の支配地でも活動した人物についての説明とはならず、(4)の理由は可能性が高いながらも満鉄の建築家が「植民地建築家」となった決定的な理由とはならない。また、これら4点が複合的に相関していたことも推察される。

残された課題は、(1)満鉄の建築家が「植民地建築家」となっていった原因、(2)彼らの具体的な活動内容、(3)彼らの活動が満鉄の会社経営や中国東北地方支配とどのように結び付いていた

のか、の3点である。今後これらを解明していく予定である。

(注1) 造家学科は、建築学科の前身で1897年建築学科に改称された。

〔謝辞〕 資料収集に当たっては、故渡部進・輝子夫妻、太田淳氏、横井三郎氏、佐々木敦・和子夫妻、弓削達雄氏、相賀紘一氏、平野緑氏、大旗正二氏、鈴木保氏、岡和人氏、高梨満洲夷氏、名城大学の伊藤三千雄教授、三重大学の菅原洋一助教授、九州芸術工科大学の藤原恵洋講師、大阪市立大学の山崎寿一助手、東京大学大学院の青木信夫氏、名古屋大学大学院の玉置啓二氏、アジア経済研究所図書資料部マイクロ室、株式会社安井建築設計事務所、秋田工業高等学校建築科、米沢工業高等学校建築科、浜松工業高等学校建築科、福岡工業高等学校、佐賀工業高等学校同窓会事務局、熊本工業高等学校同窓会事務局、京都工芸繊維大学造形工学科建築系事務室、伏水会本部、横浜開港資料館の堀勇良博士、東京大学藤森研究室および豊橋技術科学大学附属図書館の協力を得た。記して謝意を表します。

〔付記〕 本研究の一部は平成6年度文部省科学研究費補助金（奨励研究(A)・課題番号：06750660）により行なった。

(豊橋技術科学大学建設工学系助手)